

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

福岡県 福岡地区水道企業団

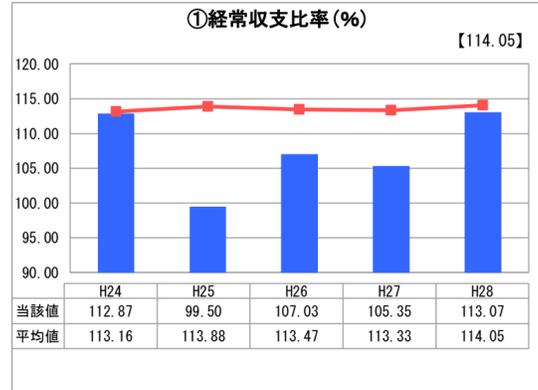
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	用水供給事業	B	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	79.27	95.35	0	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,375,488	551.23	4,309.43

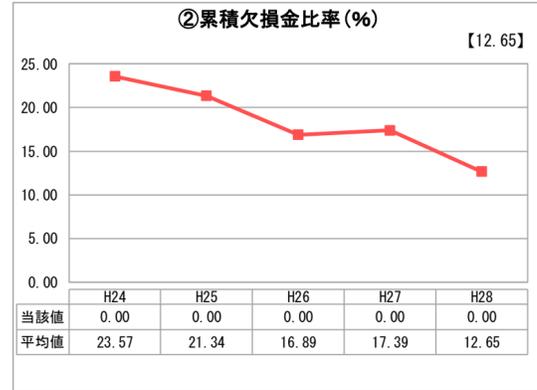
**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成28年度全国平均

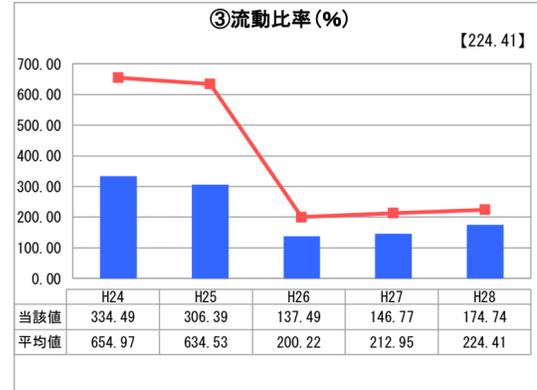
## 1. 経営の健全性・効率性



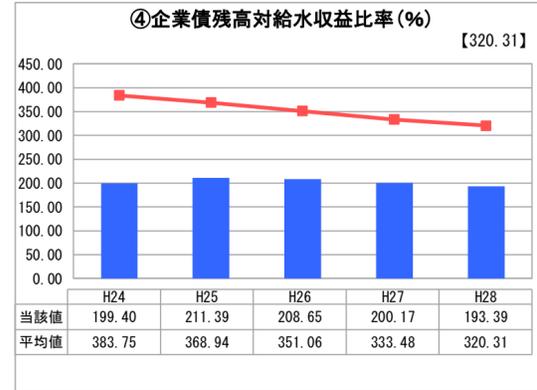
「経常損益」



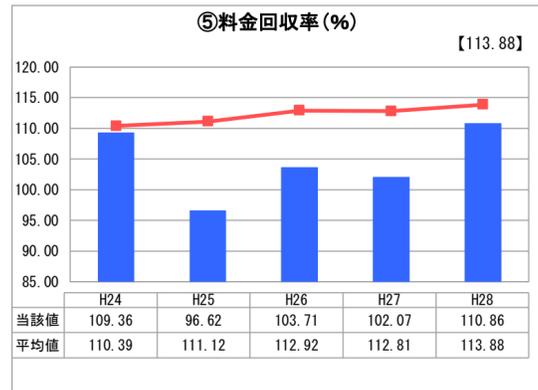
「累積欠損」



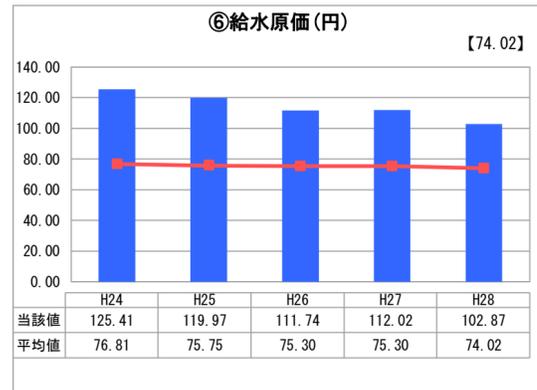
「支払能力」



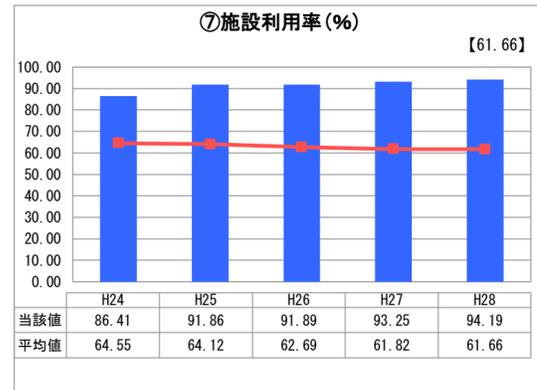
「債務残高」



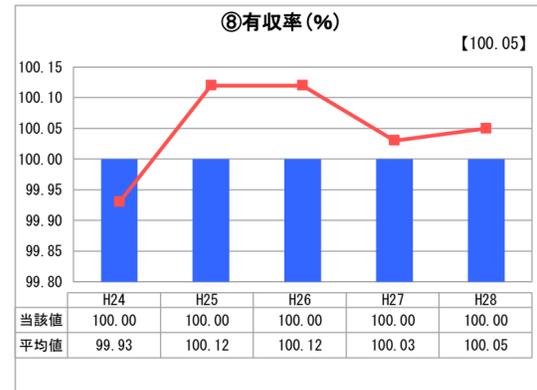
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

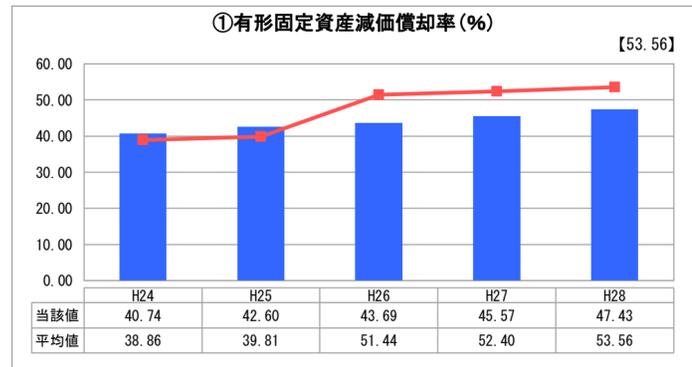


「施設の効率性」

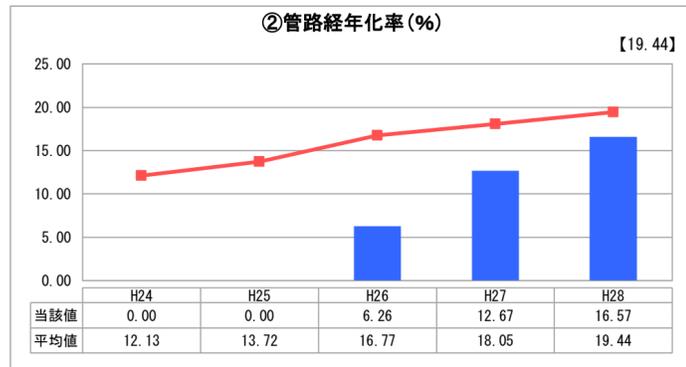


「供給した配水量の効率性」

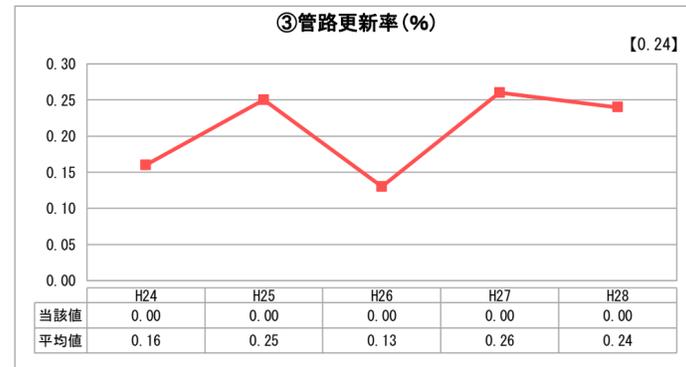
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

福岡地区水道企業団の経営状況は、平成38年度までの長期財政収支見直しにおいて、必要な事業計画の策定や適切な事業費を見込み料金設定を行っていることから経常収支比率や料金回収率ともに100%を超えており、累積欠損金も生じていない。流動比率が100%を超えていることから資金的にも健全である。

企業債残高については、借入利息軽減及び借入残高の縮減のため、企業債借入を抑制していることから減少傾向にある。

なお、水資源機構への償還金の残高を含めると303.54%(H28)であり、類似団体をやや下回る。

効率性については、給水原価が類似団体に対して高額であるが、筑後川からの流域外導水(約25km)や海水淡水化センター等にかかる施設整備に多額の経費がかかるためであり、コストの削減に努めた結果徐々に下がっている。

また、施設利用率は類似団体に比較し高率で推移しており、有収率は100%で推移している。

### 2. 老朽化の状況について

福岡地区水道企業団は昭和48年度に設立し、昭和49年度から管路整備を始めており、設置から40年を超えた管路が出てきたことから管路経年化率は上昇している。

当企業団は、管体調査の結果を受けて、管路整備計画で実耐用年数を80年と設定し、優先度の高いものから更新することとしている。

## 全体総括

経営比較分析の結果、福岡地区水道企業団の経営状況は概ね安定している。

福岡都市圏の安心で快適な住民生活を支える水道として、将来にわたって、効率的な経営のもとに、安全で良質な水道用水を継続して安定的に供給していくことができる見込みである。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

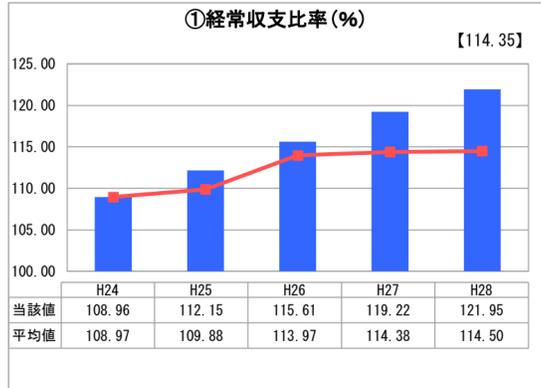
福岡県 福岡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	政令市等	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	63.09	99.44	2,775	

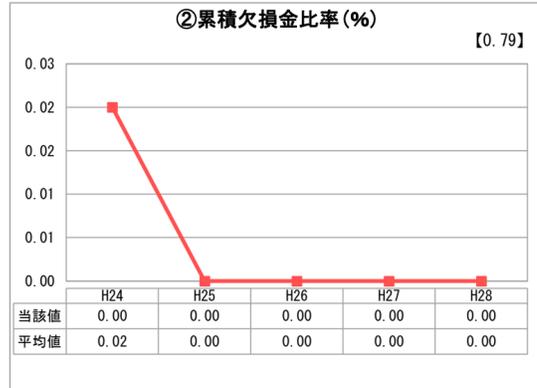
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,514,924	343.39	4,411.67
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,507,696	235.63	6,398.57

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	平成28年度全国平均

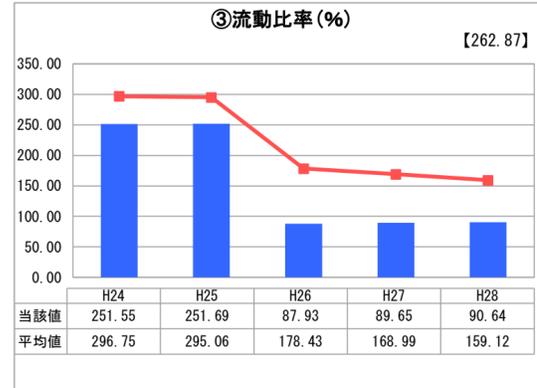
## 1. 経営の健全性・効率性



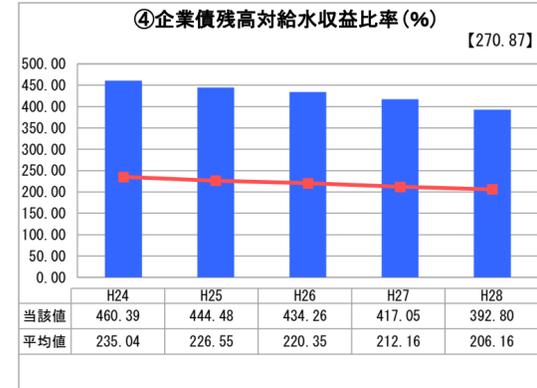
「経常損益」



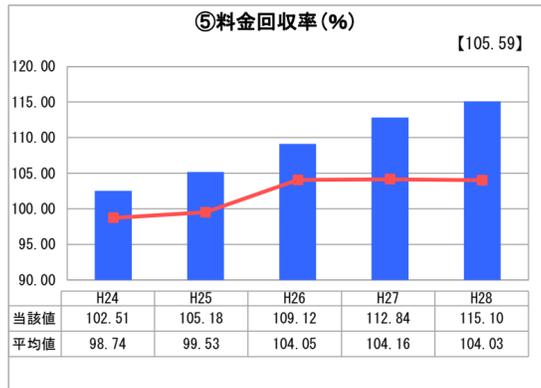
「累積欠損」



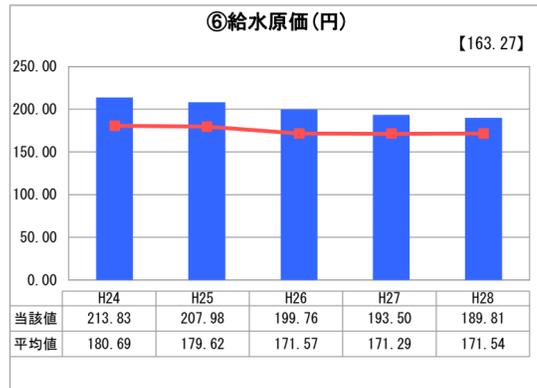
「支払能力」



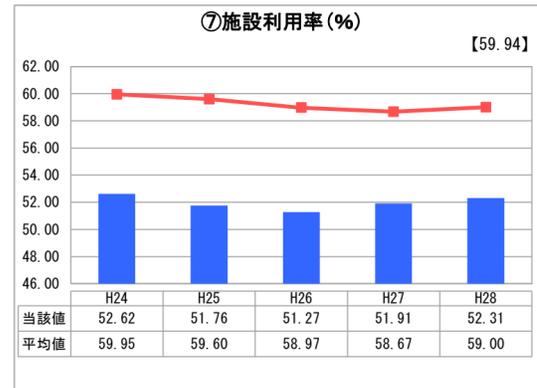
「債務残高」



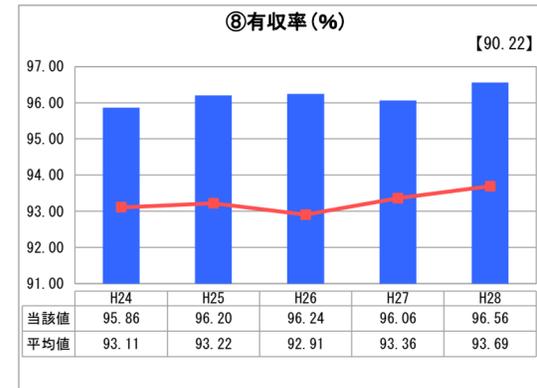
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

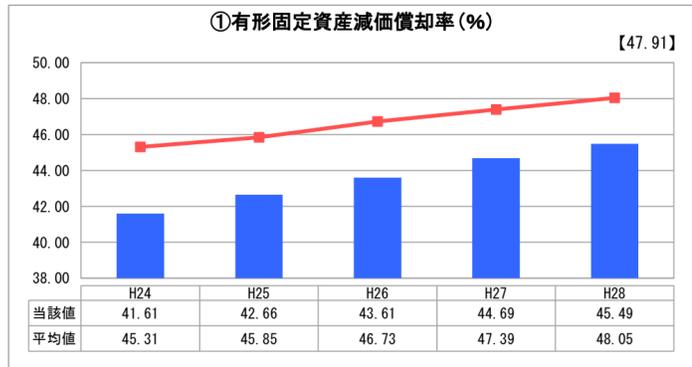


「施設の効率性」

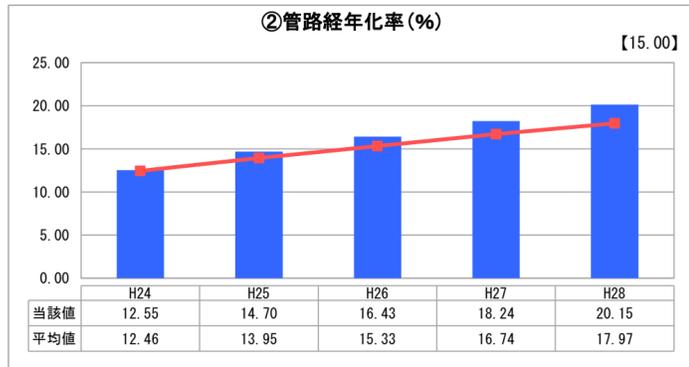


「供給した配水量の効率性」

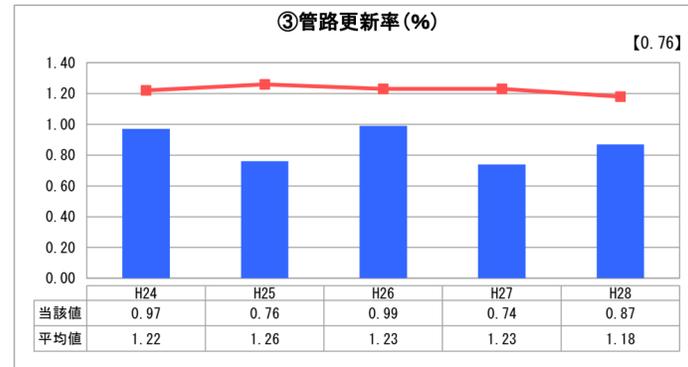
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経営状況は、経常収支比率が安定して100%を超え、累積欠損金も生じていないことから、昨年度から引き続き健全な状態を維持している。

一方で、水資源に恵まれず企業債を活用して多くの水源開発を行ってきたことにより、企業債残高は給水収益の約4倍と、類似団体平均を大きく上回っており、支払利息の負担が大きいことなどにより給水原価は類似団体平均より高く、企業債残高の縮減を図るため、料金回収率も同じく高い傾向にある。

なお、流動比率は、H26から新公営企業会計基準の適用により翌年度に償還すべき企業債等が流動負債に加わり100%を下回っているが、翌年度の償還は翌年度の給水収益等で賄うこととしているほか、企業債残高縮減を優先し内部留保資金を必要最小限にしていることによるものであり、昨年度と同様、支払い能力に問題はない。

また、効率性については、施設利用率は、予備力が必要であることに加え、特に水資源に恵まれないことから、度重なる水資源開発にあわせ、その都度、浄水場整備を行った結果、類似団体平均を下回っている。一方で、有収率は、配水調整システムによる効率的な水運用や全国トップレベルの漏水率の低さにより、類似団体平均を大きく上回り、昨年度から引き続き効率的な状況にある。

### 2. 老朽化の状況について

管路経年化率は、昭和40年代後半から昭和50年代にかけて急ピッチで整備した管が順次、法定耐用年数である「40年」を経過し、年々増加していることから類似団体平均より高くなってきている。

管の更新は一律に法定耐用年数によるのではなく、管体調査結果等により実質的な耐用年数を把握するなど長期的視点に立ってアセットマネジメントに取り組んでおり、管路更新率は、類似団体平均より低くなっているが、平成29年度より更新ペースを従来の40km/年から45km/年に拡大し、計画的に更新を行っている。

### 全体総括

毎年度安定的に純利益を確保しており、経営の健全性は維持しているが、依然として多額の企業債残高を抱えており、増大する更新需要に的確に対応していく必要があるなど、中長期的に経営は厳しい状況にある。

そのため、管路については、実質的な耐用年数を踏まえた、効果的・効率的な維持・更新を行うなど、アセットマネジメントに基づいた施設の長寿命化に取り組むとともに、資産の有効活用等、更なる企業債残高の縮減を図っていく。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

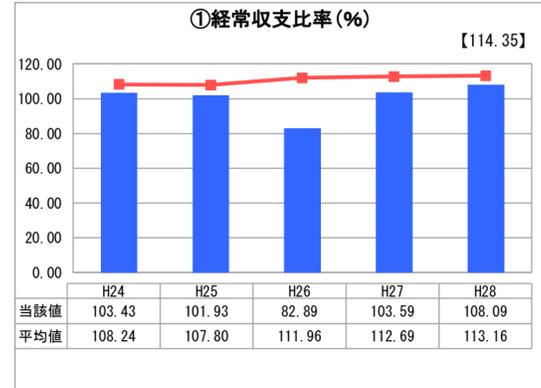
福岡県 大野城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	58.39	98.28	3,564	

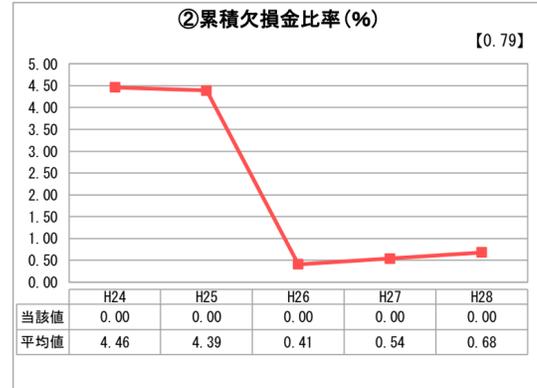
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
100,130	26.89	3,723.69
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
98,159	13.86	7,082.18

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

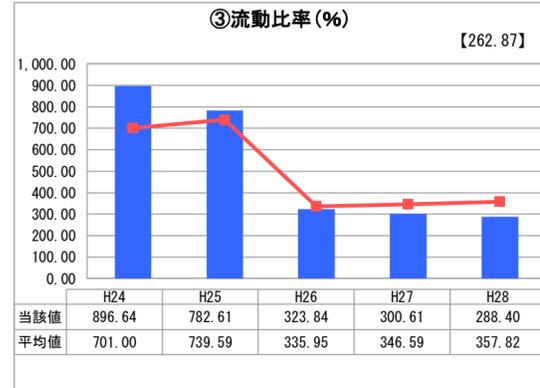
## 1. 経営の健全性・効率性



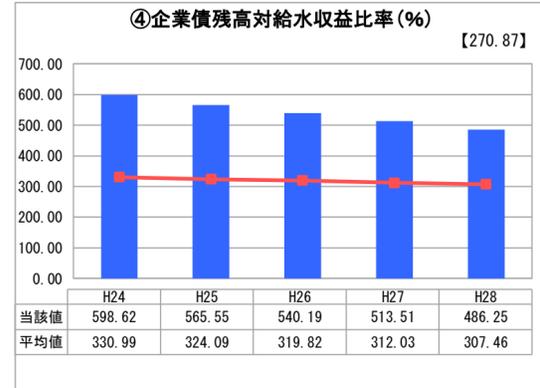
「経常損益」



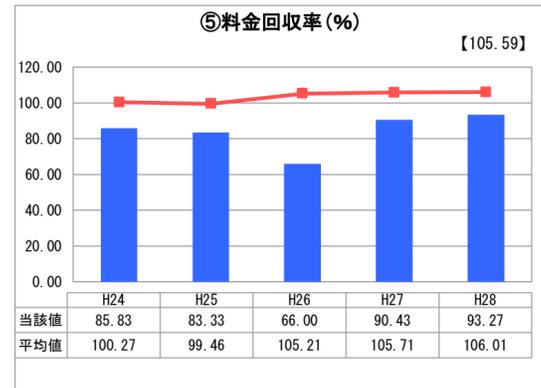
「累積欠損」



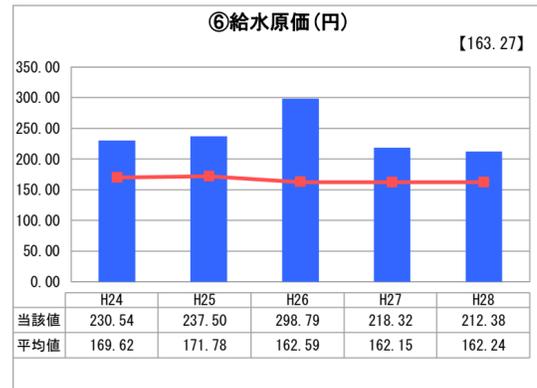
「支払能力」



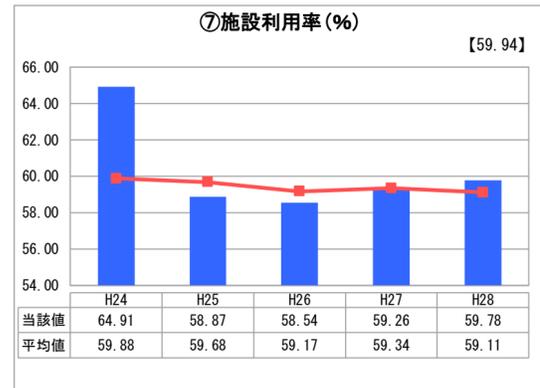
「債務残高」



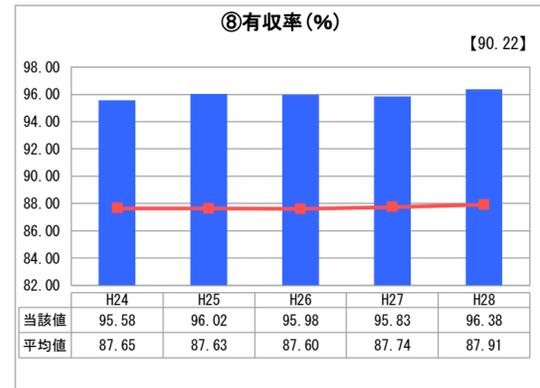
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

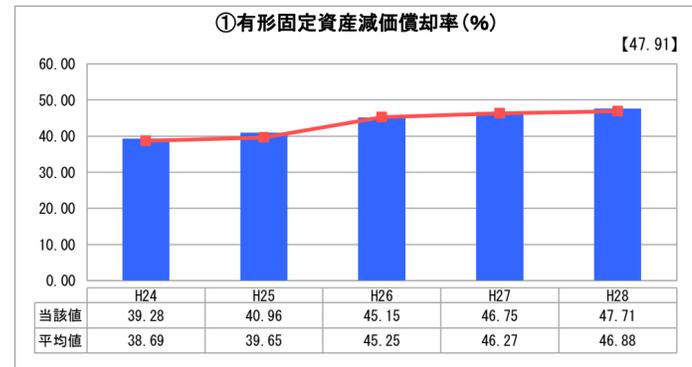


「施設の効率性」

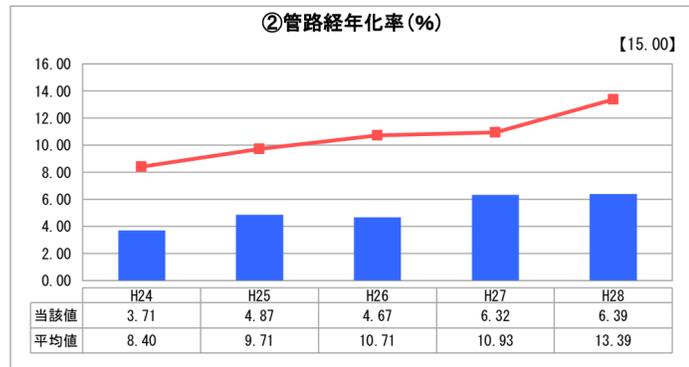


「供給した配水量の効率性」

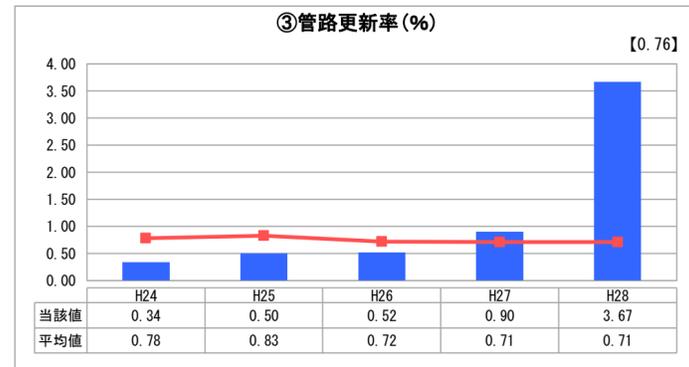
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

「経常収支比率」は、瓦田浄水場A系統施設の撤去に伴う資産減耗費の大幅増加があった平成26年度を除くと、毎年単年度利益が発生し100%を超えて推移しており、類似団体と比較しても近い数字となっている。平成28年度においては、水道料金等の収益の増加や費用である支払利息の減少に伴い、近年のなかでもより高い値となっている。

本市は自己水源が少ないため、過去に多くの設備投資が必要だったことから、その財源である企業債借入額が大きく、類似団体と比較すると「企業債残高対給水収益比率」が高い状況である。

また、設備投資に伴い、その施設の維持管理費や企業債の支払利息などの経費も多くかかることから、類似団体と比較すると「給水原価」は高くなり、「料金回収率」も平均を満たしていない状況であるが、近年は企業債発行額を抑制し、「企業債残高対給水収益比率」は減少し続けており、将来はそれに伴う支払利息も減少していく見込である。

施設に係る維持管理費やその他の経費についても、本市の中期経営計画に基づき、民間委託の拡大などを取り入れることにより、経営の質を保ちつつ、削減に努めている。

なお、「流動比率」は、本市・類似団体共に、平成26年度より、極端に数値が下がった状態での推移となっているが、これは平成26年度から適用された地方公営企業法の改正によるものである。

### 2. 老朽化の状況について

「管路経年化率」は、類似団体や全国平均値と比較しても、本市は低い数値で推移しており、有収率についても95%を超える高い割合を維持している。しかしながら、年々管路の老朽化は進んでいく状況であるため、本市は中期経営計画に基づき、将来に向けて計画的に更新を進めている。ただし、平成28年度の管路更新率が例年よりも伸びている要因は、区画整理事業に伴うものであり、限定的なものである。

## 全体総括

平成26年度は、瓦田浄水場A系統施設の撤去に伴う資産減耗費の大幅増加という限定的な要因により赤字となったが、近年は安定して黒字決算となっており、累積欠損金も生じていないため、計画的な経営が行われていると考えている。

平成30年度からは、安定した水の供給のために五ヶ山ダムの受水開始に伴う費用の増加を予定しており、また、長期的には、給水人口の減少に伴う収益の減少も見込まれるため、現在、『水道施設の再編計画・更新計画策定』事業を、中期経営計画に取り入れ、アセットマネジメント(資産管理)を活用した施設の更新計画を策定することで、長期的に安定した経営を行えるように努めている。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

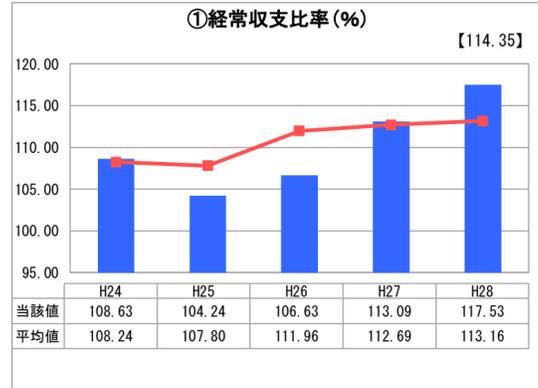
福岡県 筑紫野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	65.61	83.98	3,450	

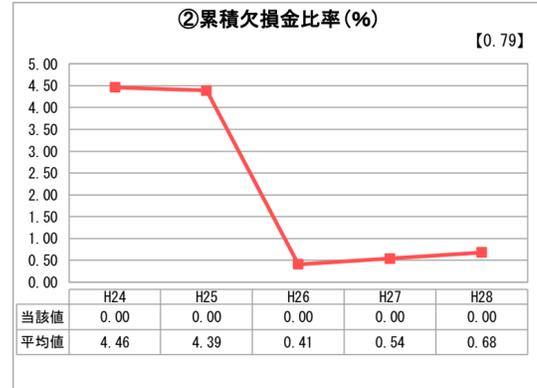
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
103,312	87.73	1,177.61
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
86,728	20.86	4,157.62

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

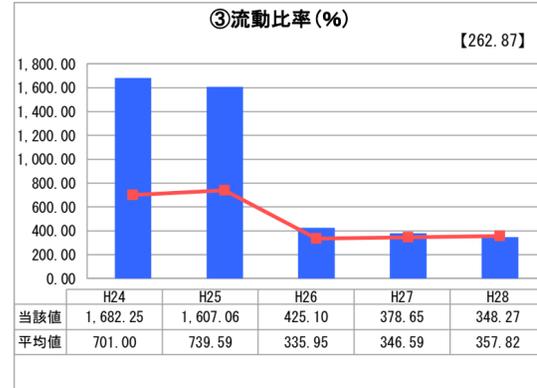
## 1. 経営の健全性・効率性



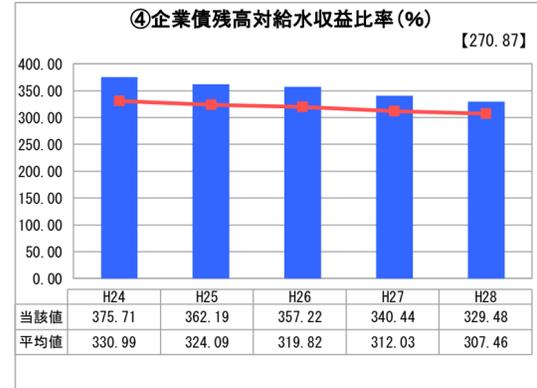
「経常損益」



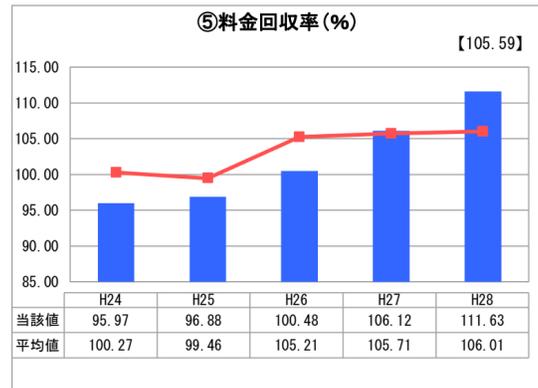
「累積欠損」



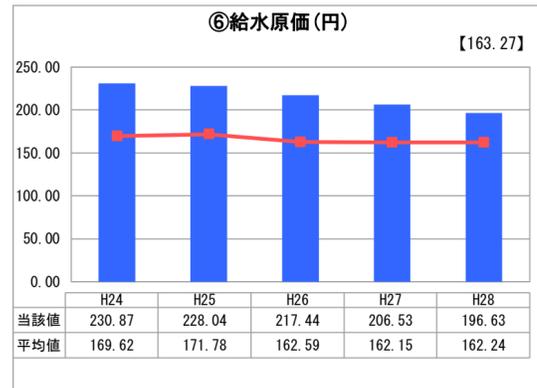
「支払能力」



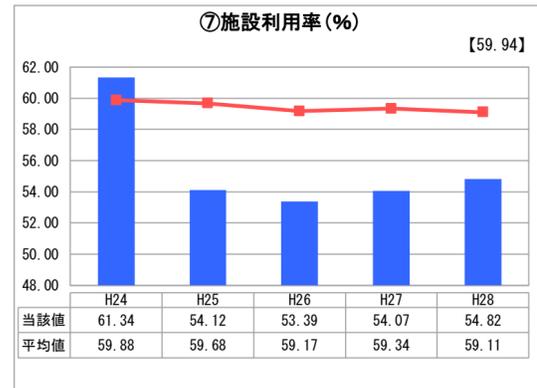
「債務残高」



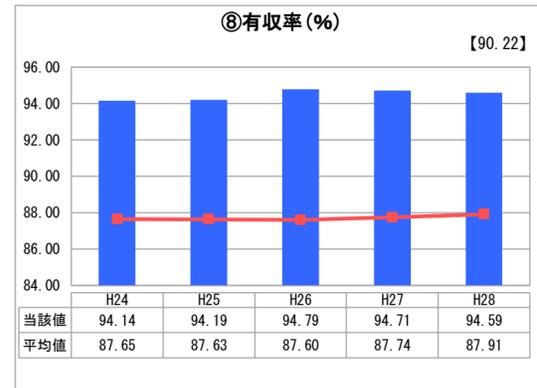
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

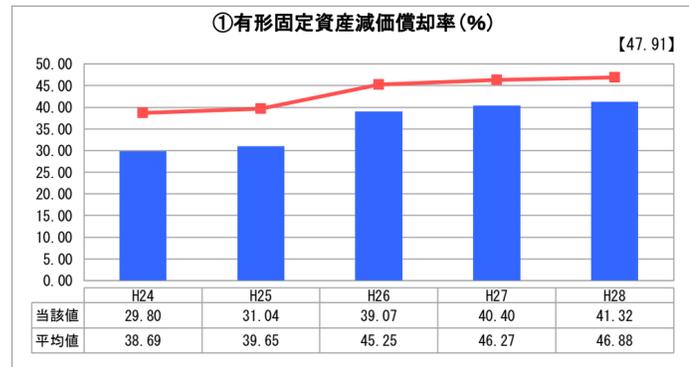


「施設の効率性」

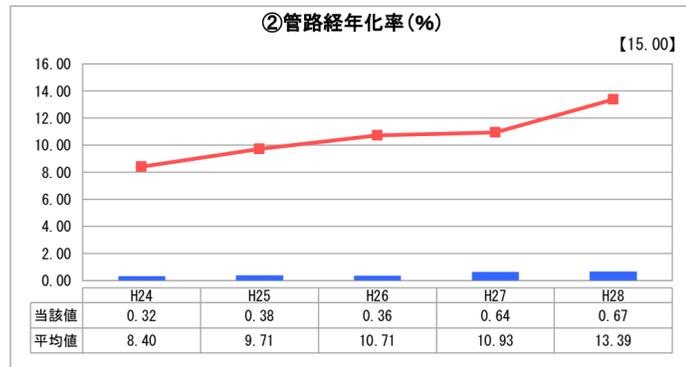


「供給した配水量の効率性」

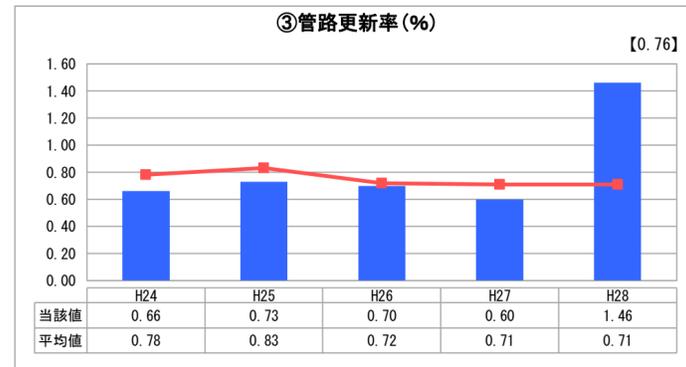
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成24年度から平成28年度において、経常収支比率が100%を超えていること及び累積欠損金比率も0%であることから経営状況は良好であると考えられる。流動比率は各年度とも100%を超えているものの平成28年度では平成27年度と比較して30.38ポイントの減少となり、類似団体平均値を下回った。若干支払余力が減少したと言える。企業債残高対給水収益比率は類似団体平均値と比較すると概ね22.02~44.72ポイント本市が上回っているが、その差は小さくなってきている。適切な投資規模を常に念頭に置きながら経営を行う必要がある。料金回収率は、平成26年度に100%を超え平成28年度には111.63%に達した。今後増加が予想される老朽管路の更新費用を的確に見積もり、経営の健全化を目指す。給水原価は依然として類似団体平均値と比較して高い傾向であり、供給単価が給水原価となっていることから経常費用の削減等を講じる必要が引き続きあると考える。施設利用率は平成24年度までは類似団体平均値を上回っているものの、平成25年度からは一転して下回っている状況である。合理的な水源計画の策定と浄水能力の適正化・施設の改修、統合も考慮する必要があると考える。有収率は94%を超える数値であり類似団体平均値と比較しても良好である。水源の有効活用や省エネルギーに向け、漏水防止に努め、更なる有収率向上に努める。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値と比較して低い傾向である。また、管路経年化率も同様の傾向であることから、類似団体より管路の老朽化の進捗は比較的遅いと考えられる。また、管路更新率は、平成28年度については類似団体平均値を上回った。今後も、老朽化施設の適正な更新を計画的に実施し、効率的な事業運営に努めることが必要であると考える。

### 全体総括

概ね経営の健全化は保持されていると考えられるが、管路等の老朽化に対する施設の更新費用の増大等近い将来全国的に見込まれる課題に加え、本市においては、近年、新設ダムによる受水費の増大が生じている。水道事業を取り巻く環境が厳しさを増す中、平成26年度に策定した筑紫野市水道事業中長期整備計画に沿ってこれらの課題に対応していくこととしているが、今後とも所要の財政負担が見込まれることから、地方公営企業法に定める経営の基本原則に十分配慮し、計画的かつ効率的な事業経営に努める。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

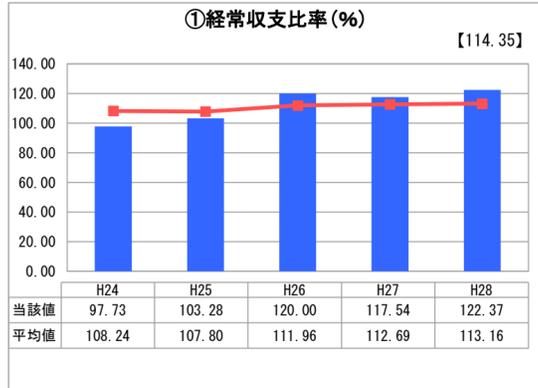
福岡県 太宰府市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	87.10	83.37	3,898	

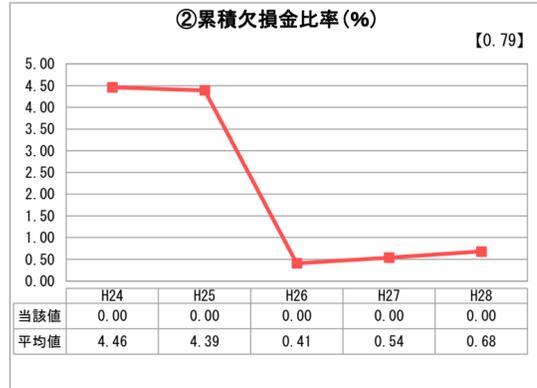
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
71,915	29.60	2,429.56
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
59,744	15.64	3,819.95

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	平成28年度全国平均

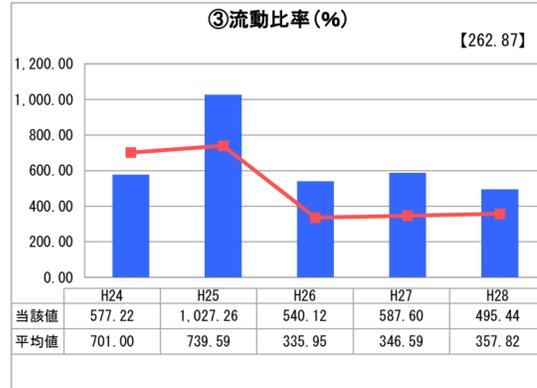
## 1. 経営の健全性・効率性



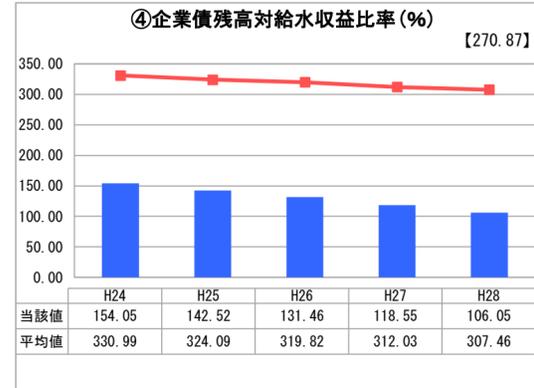
「経常損益」



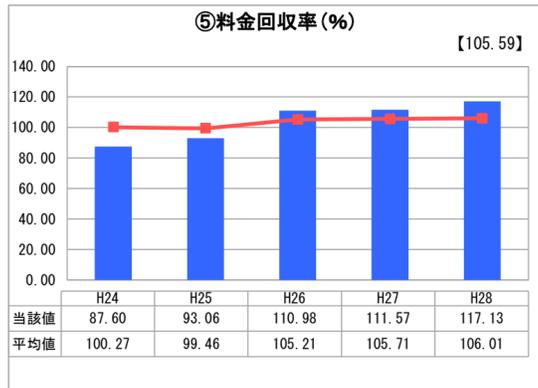
「累積欠損」



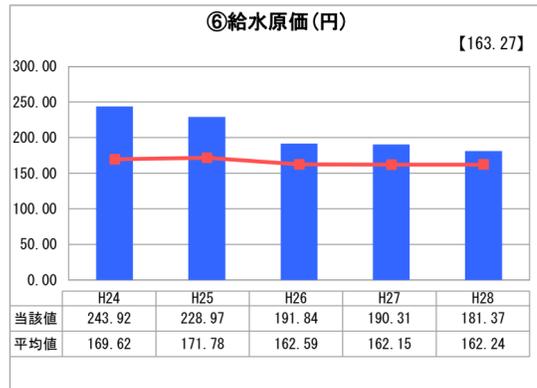
「支払能力」



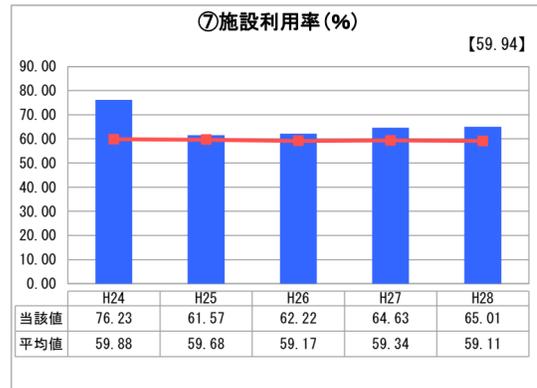
「債務残高」



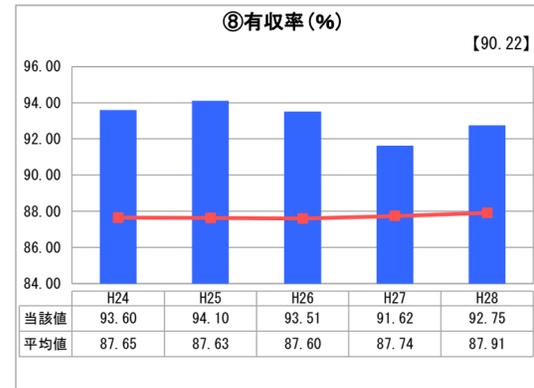
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

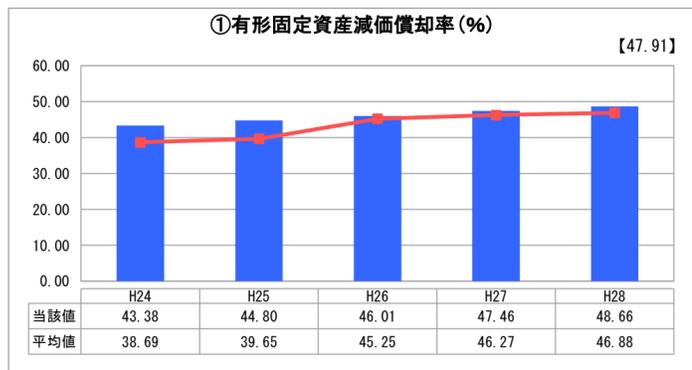


「施設の効率性」

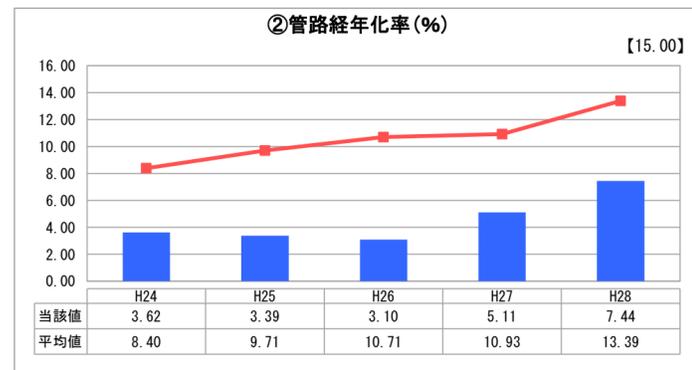


「供給した配水量の効率性」

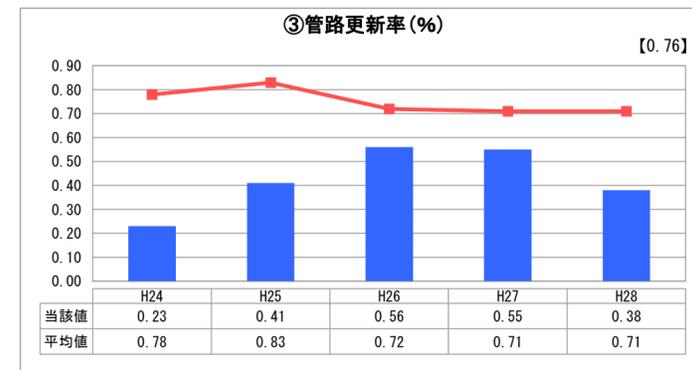
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

県道拡幅に伴う配水池移設を行った平成24年度を除き、経常収支比率は100%以上を維持しており、経営状態は健全といえます。  
一方、本市は自己水源に恵まれないなどの地理的条件等により費用が高くなる傾向があり、給水原価が類似団体平均値よりも高くなっています。今後も、受水費の減免期間終了に伴い、費用の増加が見込まれ、給水原価が高くなる可能性があるため、さらなる経費削減に努める必要があります。

### 2. 老朽化の状況について

類似団体平均値と比較して管路経年化率と管路更新率はともに低い状況です。  
本市の水道事業は、昭和38年度に事業を創設して以来50年が経過し、施設の更新時期を迎えています。28年度に実施したアセットマネジメントをもとに施設の更新計画を策定し、順次更新していく予定です。

### 全体総括

全体的な分析としてまとめると、現時点において収支バランスはとれており経営は一見健全に見えるものの、施設の老朽化に伴う更新にかかる財源の確保や経費削減のため、施設の統廃合を含めて更新計画を検討・策定し、適正な更新投資を行います。今後の行政人口の推移は、平成37年度にピークを迎え、その後減少していく予測となり、給水収益に影響が生じてくる恐れがあること、また、今後の資産管理において、その財源調達が大きな課題となっており、しかるべき時期には料金を引き上げざるを得ない状況との見通しがあることなど、将来的な不安要素も見えている状況にあることから、経営意識を高め、適切な事業運営の推進に努めていく必要があります。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

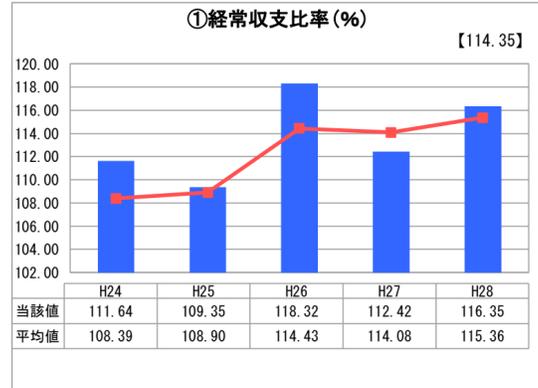
福岡県 春日那珂川水道企業団

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	その他
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	72.99	93.59	3,585	

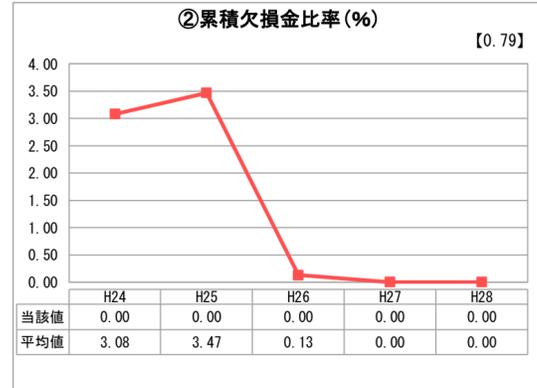
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
152,555	27.47	5,553.51

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

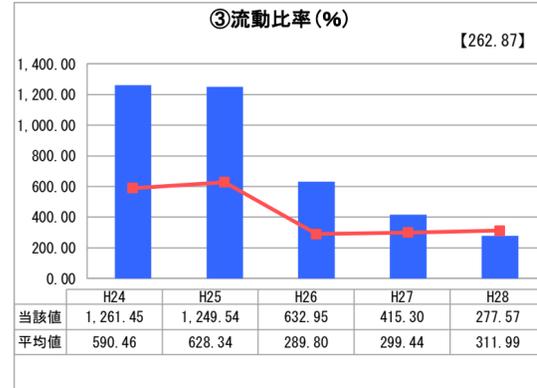
## 1. 経営の健全性・効率性



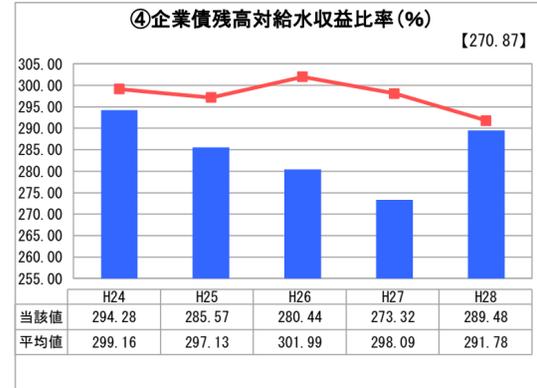
「経常損益」



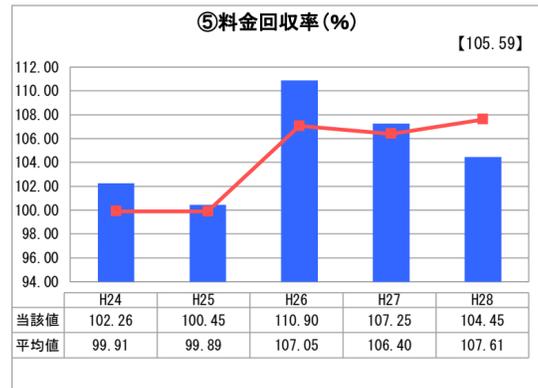
「累積欠損」



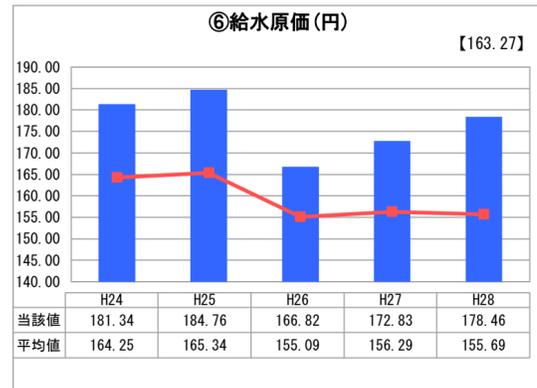
「支払能力」



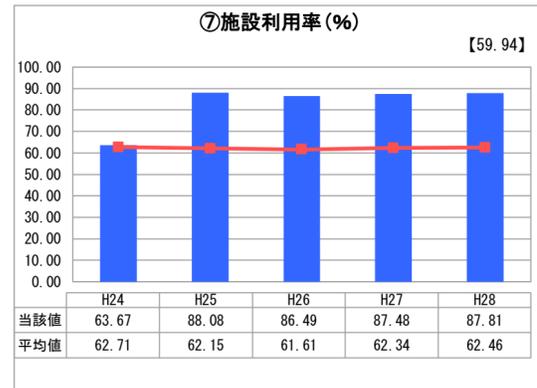
「債務残高」



「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

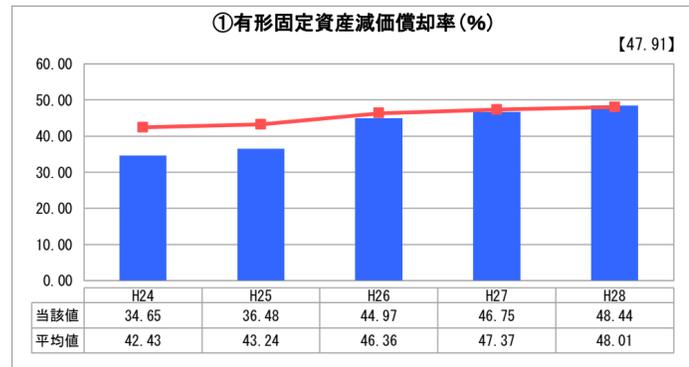


「施設の効率性」

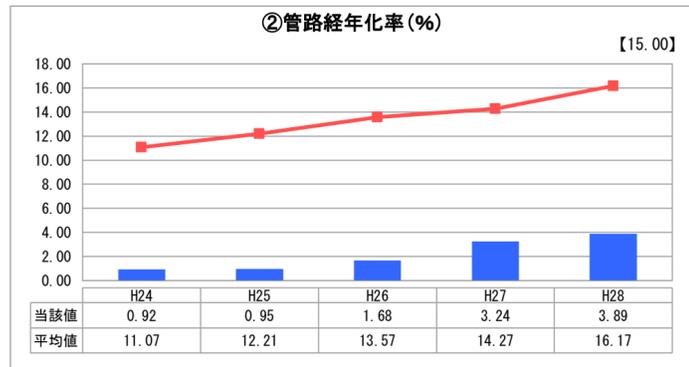


「供給した配水量の効率性」

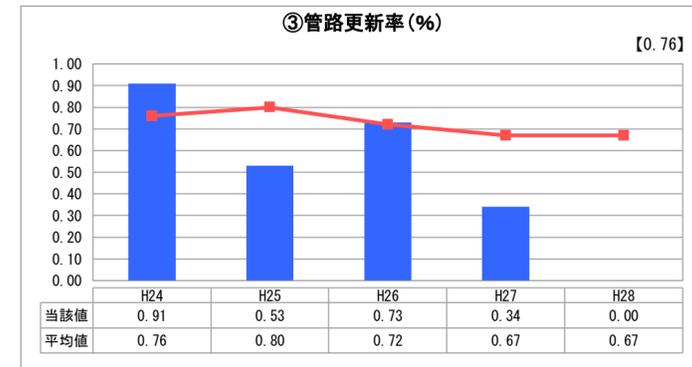
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 1. 経営の健全性・効率性について

① 継続的に単年度収支が黒字を示す100%を超えて経営できておりますが、水源問題により受水費など費用は毎年1億以上増加しております。より一層の経費削減を行い、効率的な運営に努めていきます。  
 ② 累積欠損金や不良債権は発生しておりません。  
 ③ 100%を大きく上回っているため支払能力は十分備えていると言えますが、東隈浄水場の建設費や受水費の影響もあり、年度をまたぐ未払金の一時的な増により流動負債が急上昇しました。そのため流動比率は下降しております。  
 ④ 給水収益の減少傾向や国庫補助金等の見込みがないことから企業債の抑制が厳しくなりました。これからは必要な老朽管等の更新を行うために、水源を適正化し見通しをたて、財源確保に努めていきたいと思っております。  
 ⑤ 100%を下回ると給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることとなりますが、100%を超えているため適切な料金収入を確保しているといえますが、こちらも下降傾向なので対策が必要です。  
 ⑥ 当企業団の給水原価は類似団体や全国平均と比較しても高めですが、今後さらに費用の増が見込まれるため、投資の効率化や維持管理費の削減など、経営改善を行っていく必要があります。  
 ⑦ 全国平均値や類似団体平均値に比べ高い状況なので、効率的に施設が利用されているといえますが、今後は安定した取水を確保できるよう努めていかねばなりません。  
 ⑧ 漏水などが比較的少なく、配水量が水道使用量に結びついているといえます。今後は老朽管更新が進んでいない中どう維持していくかが課題となります。

## 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率が高くなればそれだけ保有資産も古くなってきます。効率性の低下や修繕の増加といった問題も生じてきます。類似団体を少し上回っており、今後の更新等の財源の確保や経営に与える影響等を分析し、計画的に進めていく必要があります。  
 ② 管路経年化率は、類似団体に比べ非常に低い状態で推移していますが、徐々に上昇しているため、事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要があります。  
 ③ 老朽管更新が進んでいない状況です。水源問題により財源や人員を割いていることが一因ですが、そのような中でも一定の計画を持ち、更新を行っていかねば後年度に大きな問題になることが懸念されます。  
**(企業団H28数値0.00%は誤り。正しくは0.26%)**

## 全体総括

当水道企業団の経営は、受水費等の費用増と国庫補助金の収入減など水源問題の影響を大きく受けております。

今後も恒久的な水源を確保し、安定給水できるよう、さらなる経費削減に努めていきます。

管路更新等は先送りによる後年度への影響も検討し、老朽化対策や投資のあり方について検討していく必要があります。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

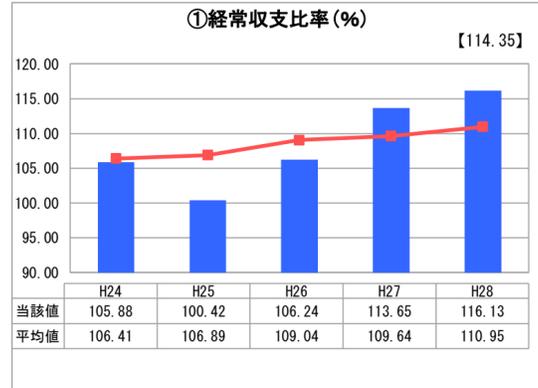
福岡県 古賀市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	63.64	75.25	3,870	

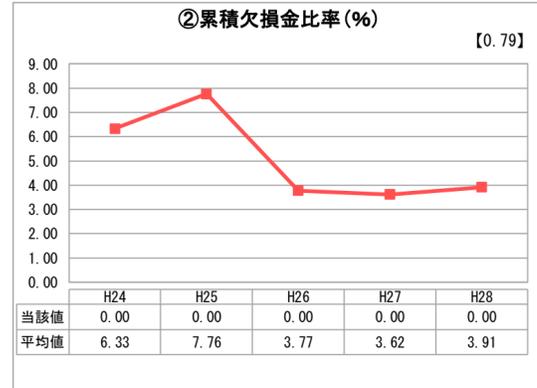
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
58,499	42.07	1,390.52
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
44,051	24.25	1,816.54

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

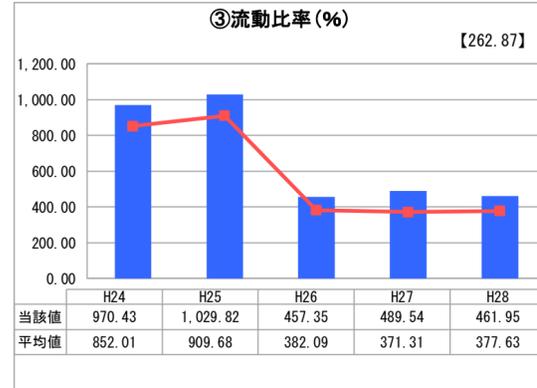
## 1. 経営の健全性・効率性



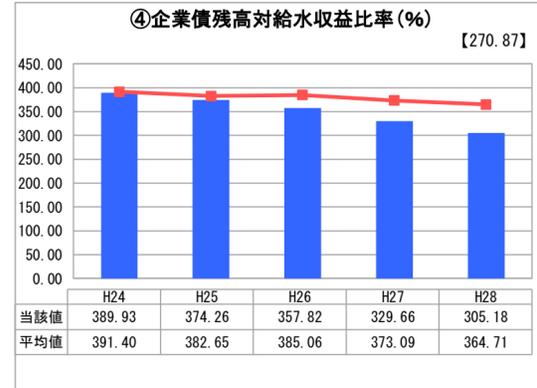
「経常損益」



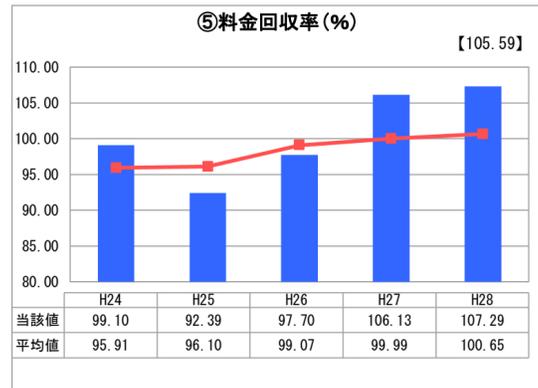
「累積欠損」



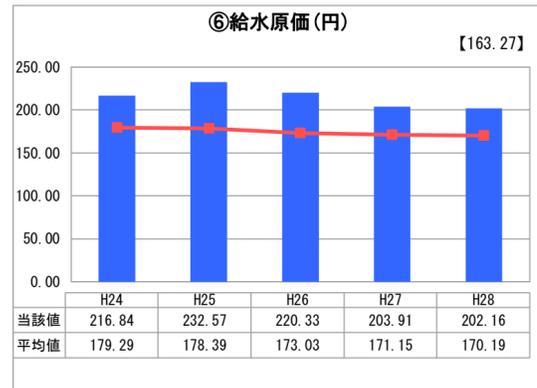
「支払能力」



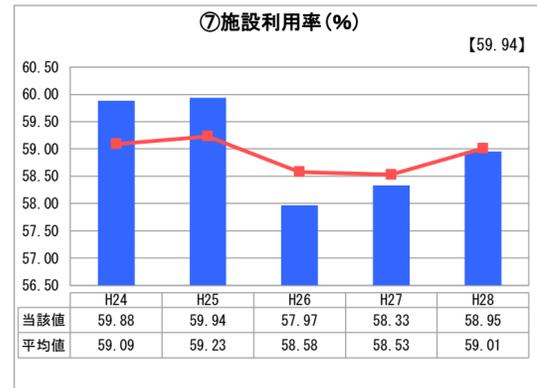
「債務残高」



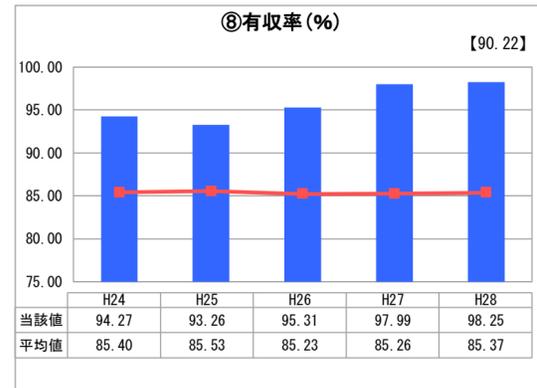
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

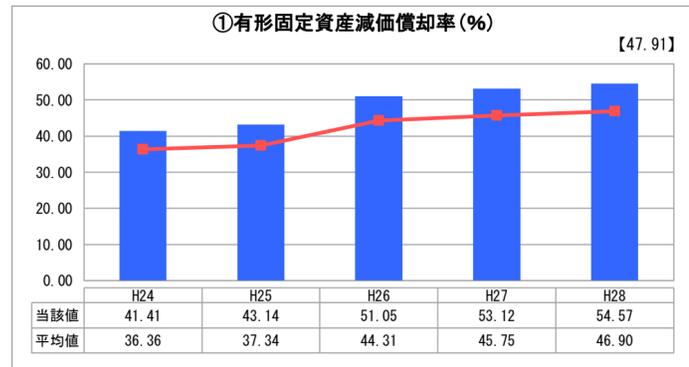


「施設の効率性」

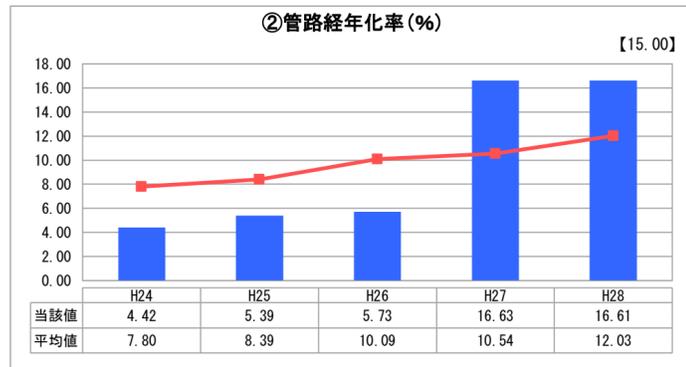


「供給した配水量の効率性」

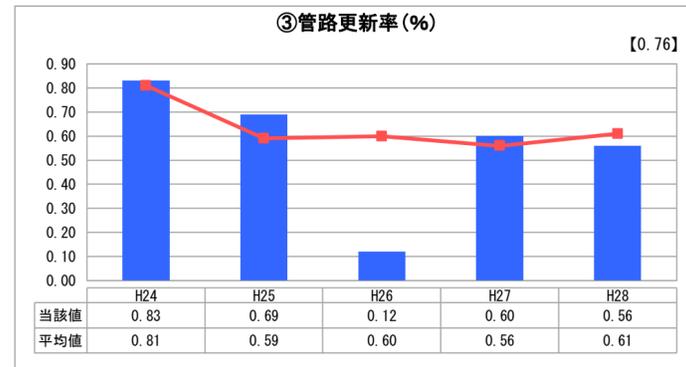
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

給水戸数の伸びにより給水収益が増加し、当期純利益は前年度を上回った。経常収支比率は類似団体平均値と比べ高い値となっている。

また給水原価が供給単価を下回ったことから、料金回収率は100%を超え、給水に係る費用が水道料金による収入で賄われたことを示すが、給水原価は類似団体平均値よりも高い状況であり、今後とも費用削減についての改善策を見出し効率的な経営を推し進めていく必要がある。

企業債残高対給水収益比率は年々減少しているが、今後も出来る限り起債残高を増やさず計画的な管路更新等を行うよう努めていく。

有収率は増加傾向で安定してきており、主に老朽配水管の更新・整備が計画的に進んできたものと分析している。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は年々増加しており、減価償却が進んでいることを示す。

経年化率は類似団体平均値と比べて高い値を示しており、今後も耐用年数を経過した老朽管は年々増加する見込みであることから、計画的に管路更新を進めていく必要がある。

本市においては、老朽配水管について将来にわたる更新費用を算定し、各年度においてその費用を平準化し計画的に更新を行っていく予定としている。

### 全体総括

古賀市水道事業では、現在自己浄水と受水により経営を進めているが、今後は受水増量の計画となっていることや、将来の水需要減少の予測等により、自己水源による浄水量は更なる減少を迫られることとなる。

一方で、現有施設における多額の維持管理や更新費用は今後も必要となり、厳しい経営状況が続くものと思われる。健全な事業の持続性を維持するためには、今後施設規模の適正化を図るとともに将来必要な施設更新に備え財源確保を行いながら、事業規模に応じた経営を行うことが必要である。

これらを踏まえて、今後の経営改善に努めていく。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

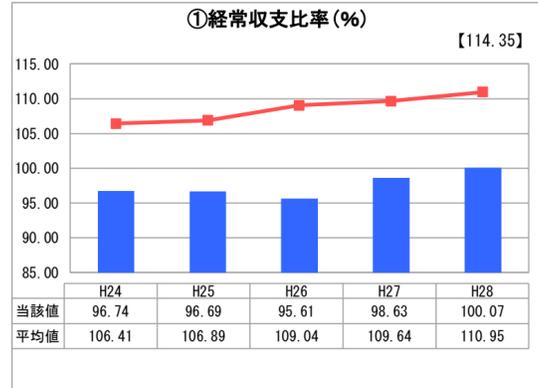
福岡県 宇美町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	79.96	96.40	4,240	

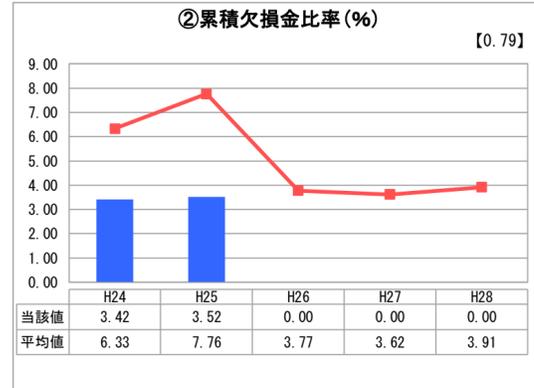
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
37,288	30.21	1,234.29
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
35,930	12.32	2,916.40

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

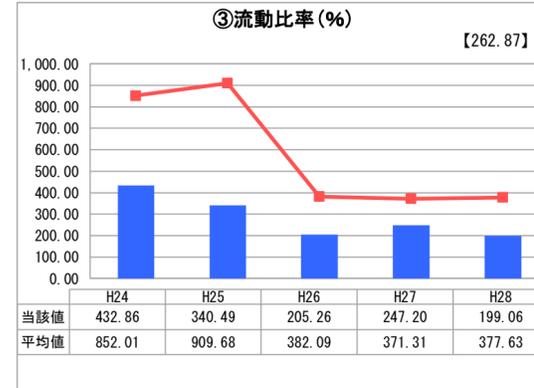
## 1. 経営の健全性・効率性



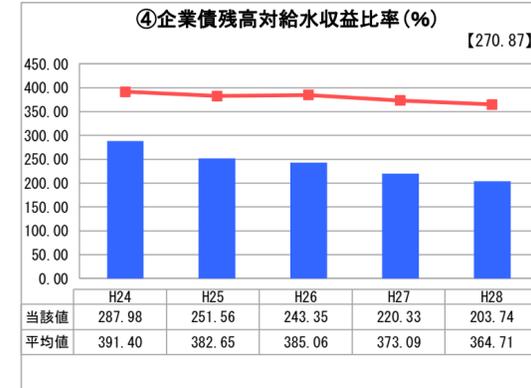
「経常損益」



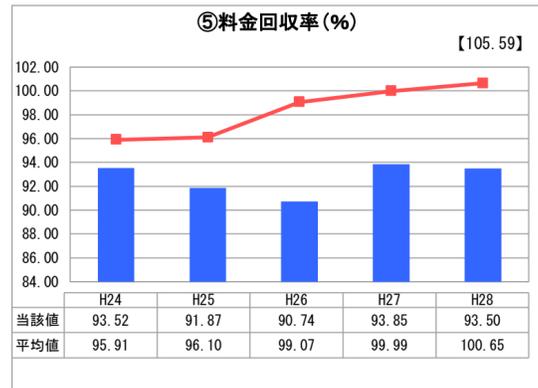
「累積欠損」



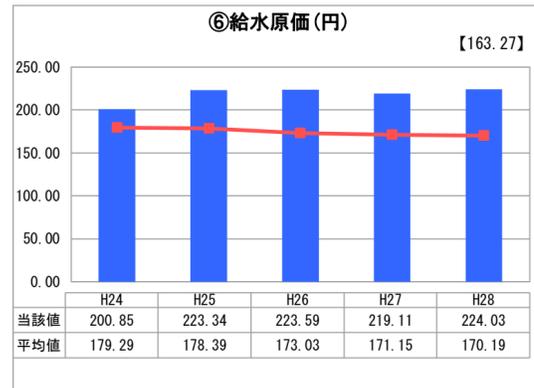
「支払能力」



「債務残高」



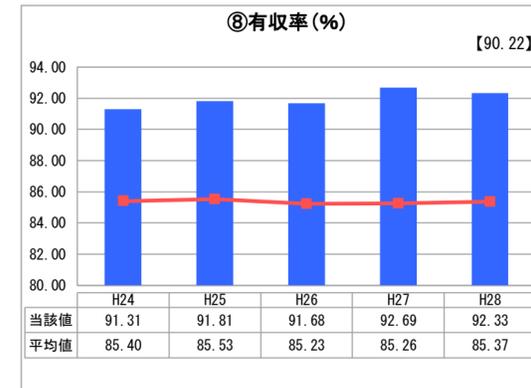
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

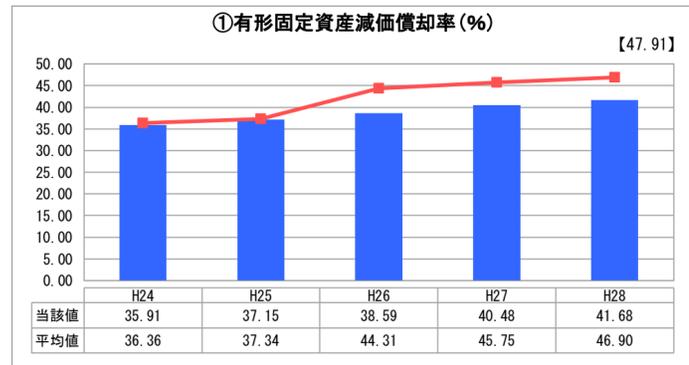


「施設の効率性」

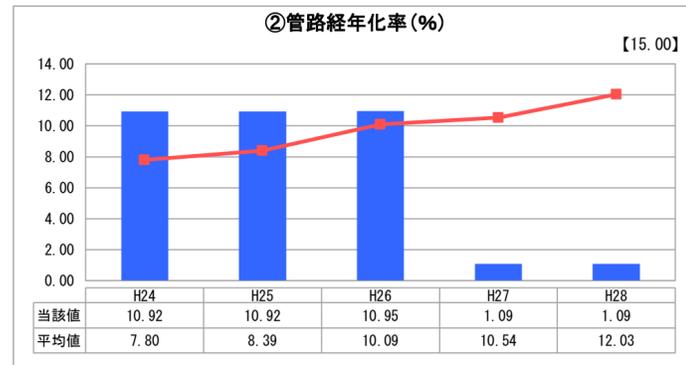


「供給した配水量の効率性」

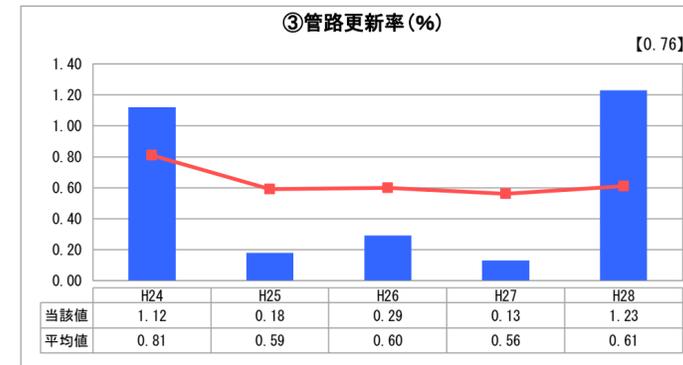
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

・経営の健全性・効率性については、実質的な収入を上げるための対策として、水道料金の改定が必要不可欠であるが、管路及び施設更新時期を迎えた資産等の更新費用を考慮すると料金改定率が増大する等の課題が残る。

### 2. 老朽化の状況について

・老朽化の状況については、下水道の築造工事等に合わせた水道管の布設替工事を行ったり、緊急性や重要度の高い施設や管路から更新工事を行っている。

### 全体総括

・全体総括としては、毎年度発生する赤字の解消と、今後耐用年数を迎える固定資産を計画的に更新でき、かつ利用者の負担とならない程度の料金改定率の検討を行っていく。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

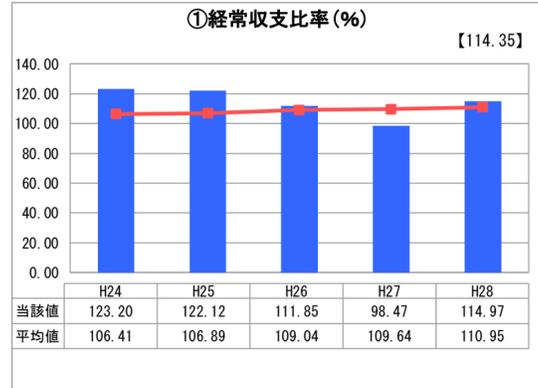
福岡県 志免町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	75.88	99.68	3,886	

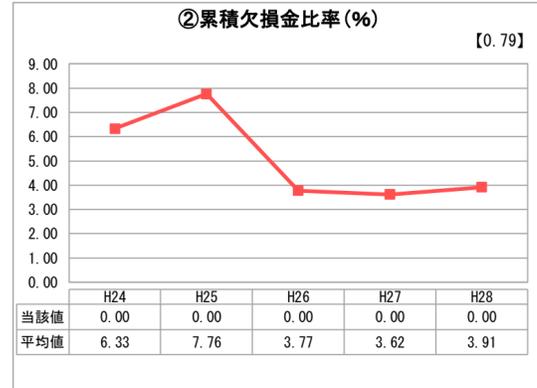
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
45,675	8.69	5,256.04
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
45,500	8.69	5,235.90

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

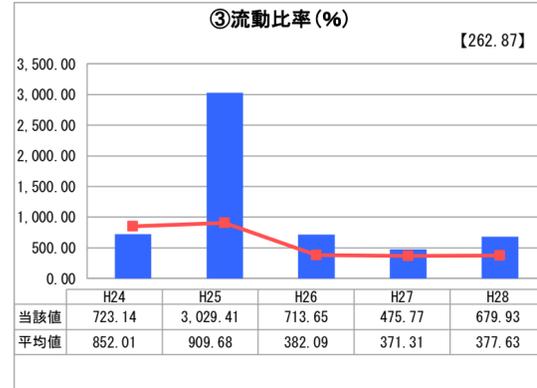
## 1. 経営の健全性・効率性



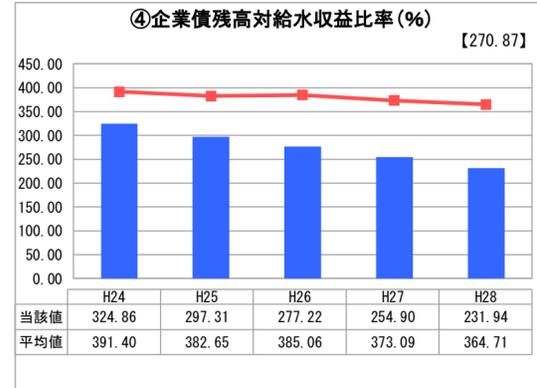
「経常損益」



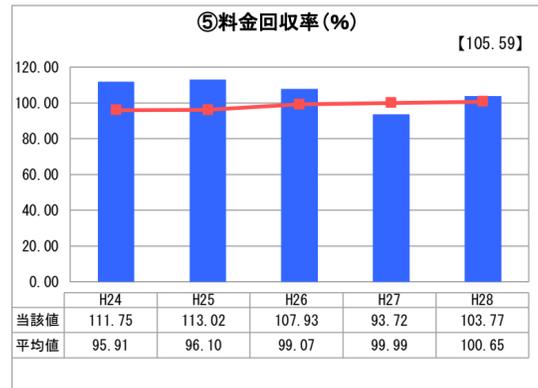
「累積欠損」



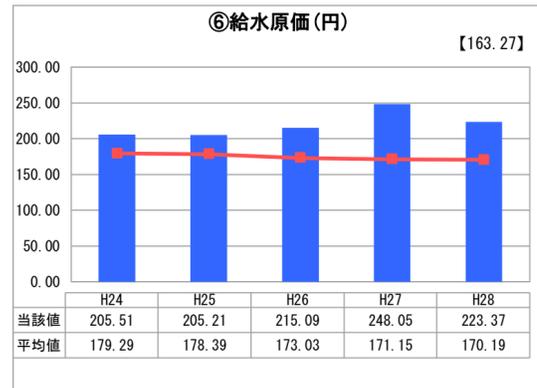
「支払能力」



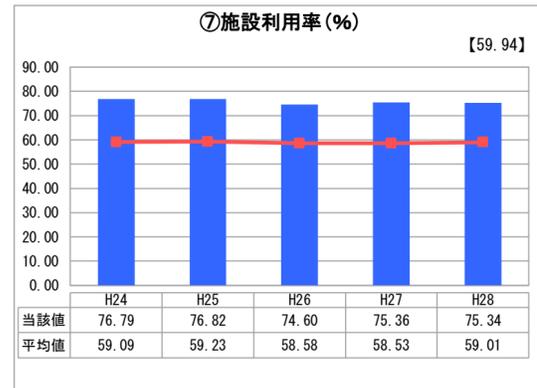
「債務残高」



「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

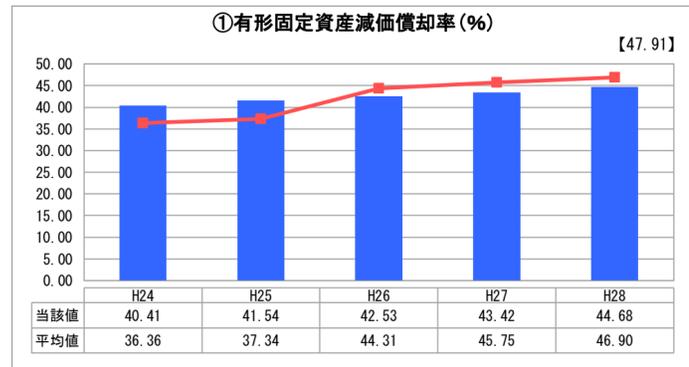


「施設の効率性」

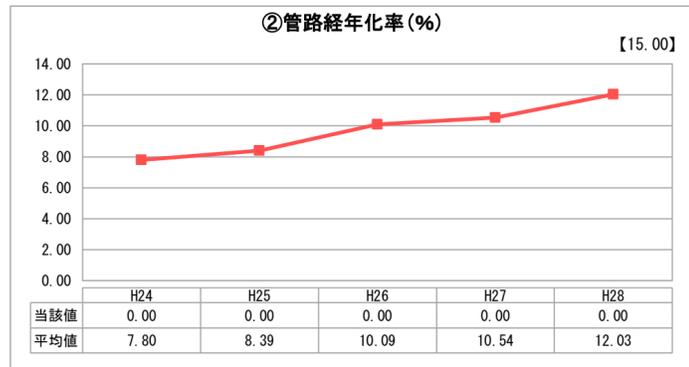


「供給した配水量の効率性」

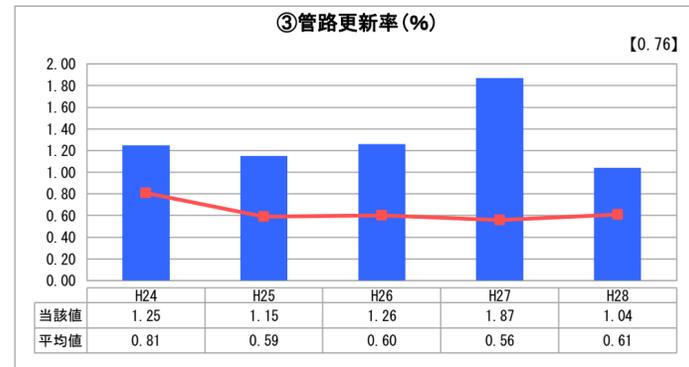
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

志免町の水道事業経営において、近年1~1.5億円の利益が発生しているため、健全な経営状況にあります。ただし、今後は人口増加による給水収益の増加は見込めないため、利益の増加は厳しい状況にあります。

→単年度の収支比率を表す「①経常収支比率」は100%を超え、黒字の年が多く、「②累積欠損金」はありません。しかし、更新工事等が増えていく中、現金等の流動資産の減少に伴い、「③流動比率」が減少傾向にあります。また、「⑤料金回収率」は100%を超えているものの、「⑥給水原価」が類似団体の平均値よりも高くなっています。この要因としては、福岡地区水道企業団からの受水や維持管理費等に要する費用が高いためです。

一方、「⑦施設利用率」及び「⑧有収率」は類似団体の平均値を超えており、施設の稼働状況が適切に収益に反映されていることから、経営の効率性は高いものと考えられます。

### 2. 老朽化の状況について

志免町の水道管は毎年計画的に更新を行っているため、著しい管路の老朽化や早急に検討すべき課題はみられません。

「①有形固定資産減価償却率」は類似団体平均値と比較すると概ね同様の増加傾向を示していますが、法定耐用年数(40年)を超える管路は無いため、「②管路経年化率」は各年度ともに0%となっています。

「③管路更新率」は類似団体平均値に比べると早いペースで管路更新が行われているものと考えられます。また、健全性の観点から、水道管路のみならず水道施設についても耐震診断等による健全性の維持に取り組むことが望ましいと考えられます。

### 全体総括

「①経常収支比率」は良好であり、「②累積欠損金」もないことから、現在のところ経営の健全化は保たれていると考えられます。ただ、今後は収益において給水収益の伸び悩み、費用においては受水費のさらなる増加など、様々なマイナス要因が考えられます。また、水道施設への更新投資を十分に行うことで、水道管路の健全性を確保できている反面、多額の更新費用が発生することにより「③流動比率」の低下も見られます。

そのため、今後も経営の健全化と水道施設の健全性を維持するためには、さらなる経営の効率化と経費削減に取り組むとともに、更新事業の選択と集中や施設の長寿命化により更新費用を抑えていく必要があります。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

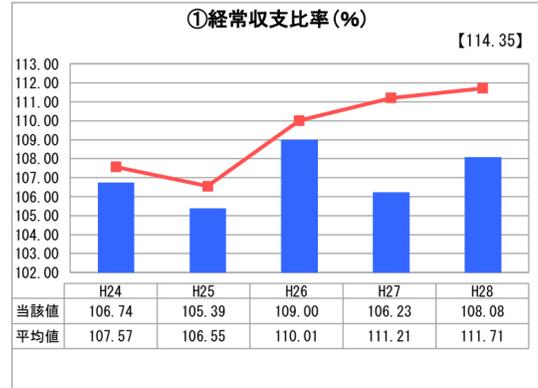
福岡県 須恵町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	66.18	99.44	3,850	

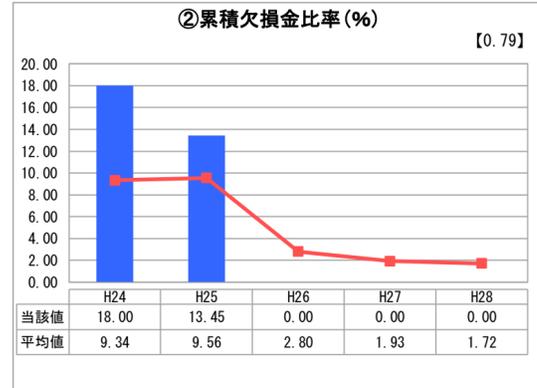
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,894	16.31	1,710.24
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,655	9.04	3,059.18

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

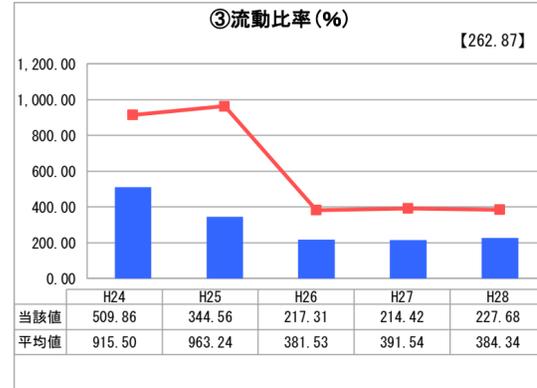
## 1. 経営の健全性・効率性



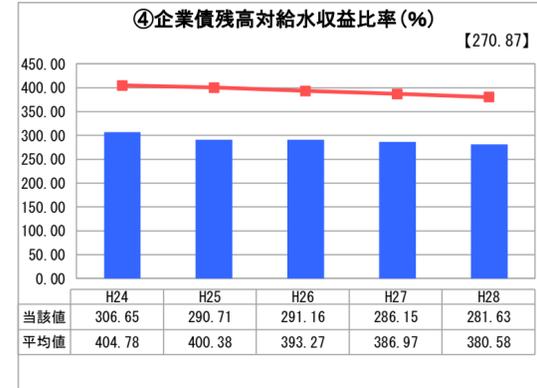
「経常損益」



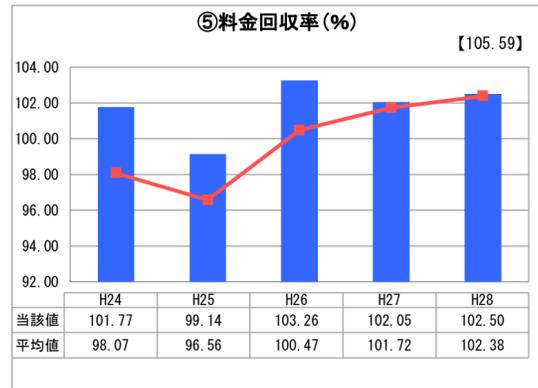
「累積欠損」



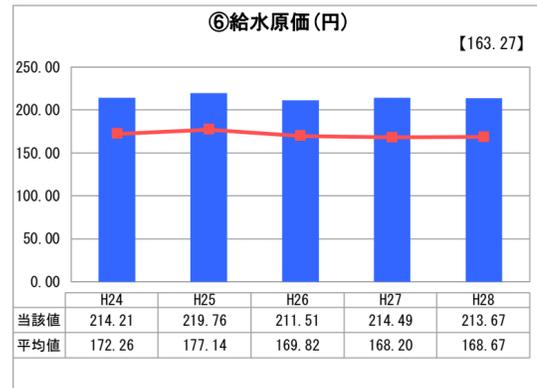
「支払能力」



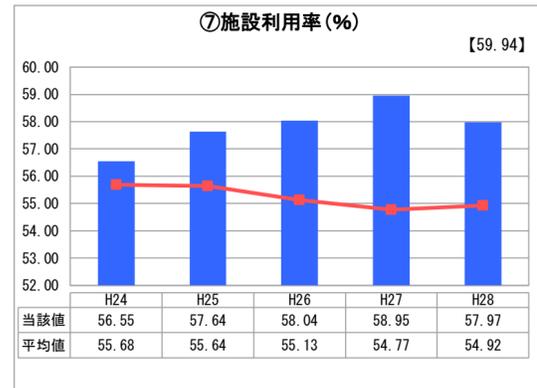
「債務残高」



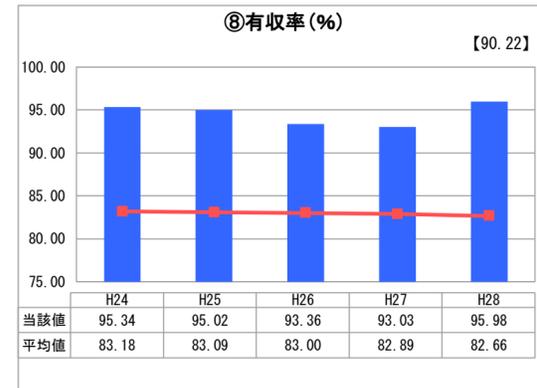
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

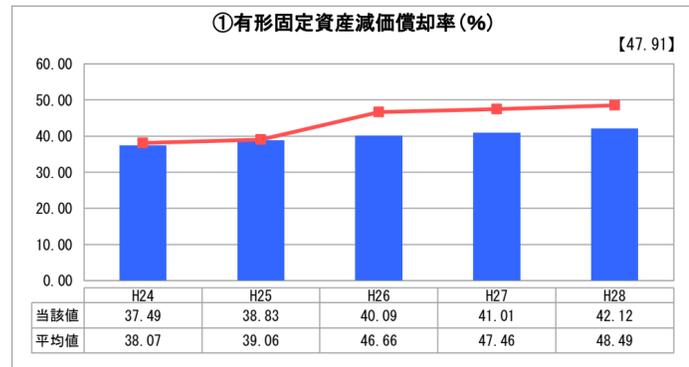


「施設の効率性」

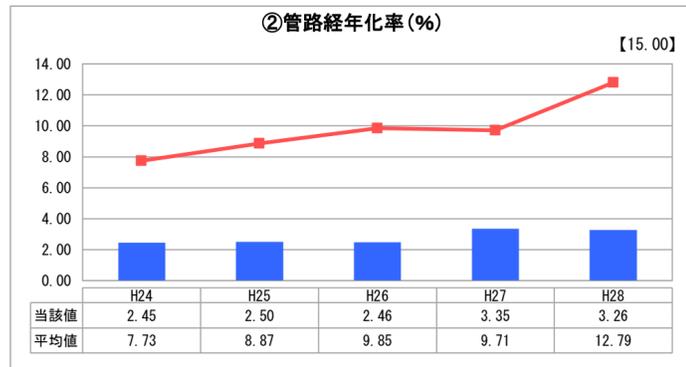


「供給した配水量の効率性」

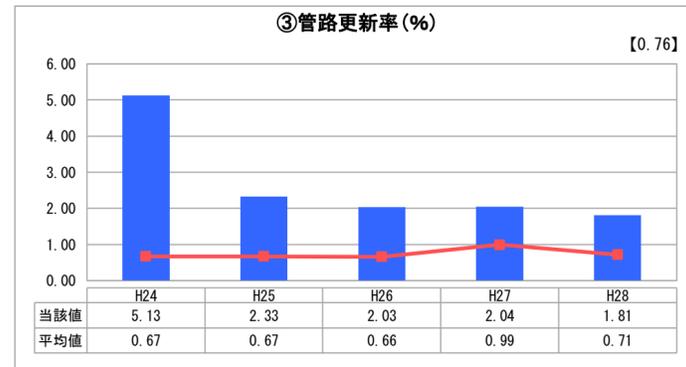
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

須恵町の水道事業においては、平成18年より赤字が続いたため、平成22年度に料金の値上げを実施しました。これにより、単年度の収支比率を表す①経常収支比率が100%を超え、平成23年度以降は黒字が継続しています。その結果、平成26年度に②累積欠損金を解消することができました。とはいえ、⑥給水原価はいまだに類似団体の平均値よりも高い水準で横ばい状態であり、⑤料金回収率も100%をわずかに超えているだけです。近年の人口増に伴う給水収益の増加、人件費や維持管理費等の削減等のプラス要因はあるものの、福岡地区水道企業団からの受水費が徐々に増大しており、経営を圧迫している状況です。一方、⑦の施設利用率及び⑧有収率は類似団体の平均値を超えており、施設の稼働状況が適切に収益に反映されていることから、経営の効率性は高いものと考えられます。

### 2. 老朽化の状況について

須恵町の水道管の更新については、下水道の整備に併せて順次行っています。特に老朽化が著しい水道管については、大規模な漏水の危険性があり住民の生活に多大な影響を及ぼすことから、下水道の整備を待つことなく更新を行っています。そのため、③管路更新率は、全国平均値及び類似団体平均値を大幅に上回り、その結果として②管路経年化率も非常に低い値で推移しています。

### 全体総括

①経常収支比率はここ数年は良好であり、②累積欠損金も解消されたことから、現在のところ経営の健全化は進んでいると考えられます。ただ、収益においては長期的な観点から見た人口減による給水収益の減少、費用においては福岡地区水道企業団からの受水費のさらなる増加など、様々なマイナス要因が考えられます。また、水道施設への更新投資を十分に行うことで、水道管路の健全性を確保できている反面、多額の更新費用が発生することにより、③流動比率は全国平均値を下回る値で推移しています。そのため、今後も経営の健全化と水道施設の健全性を維持するためには、さらなる経営の効率化と経費削減に取り組むとともに、更新事業の選択と集中や施設の延命化により更新費用を抑え、新たな企業債の発行を最小限に留める必要があります。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

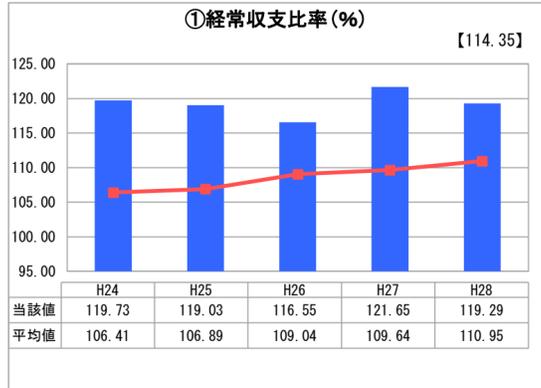
福岡県 粕屋町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	74.82	97.66	3,610	

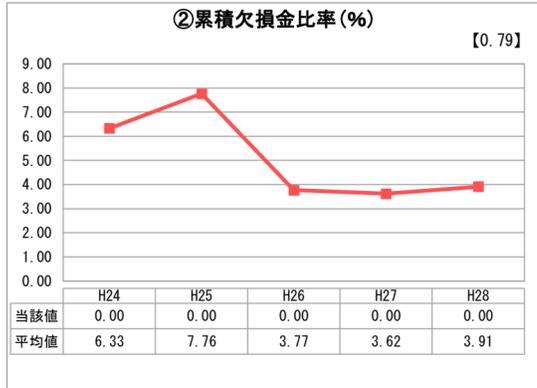
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
46,374	14.13	3,281.95
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
45,577	14.13	3,225.55

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	平成28年度全国平均

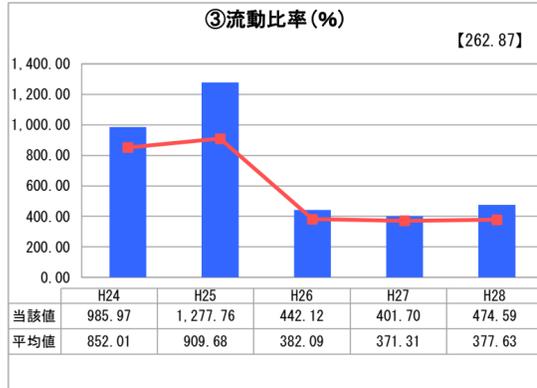
## 1. 経営の健全性・効率性



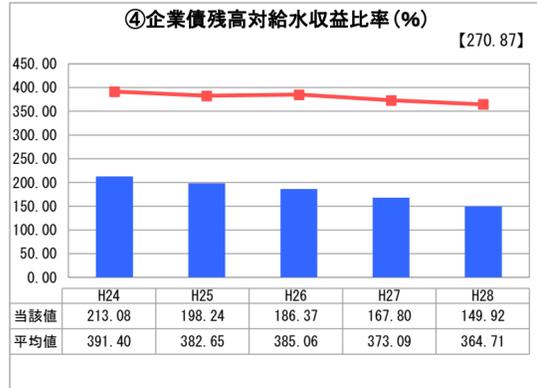
「経常損益」



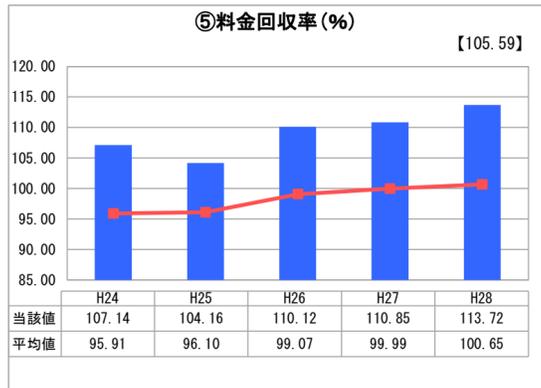
「累積欠損」



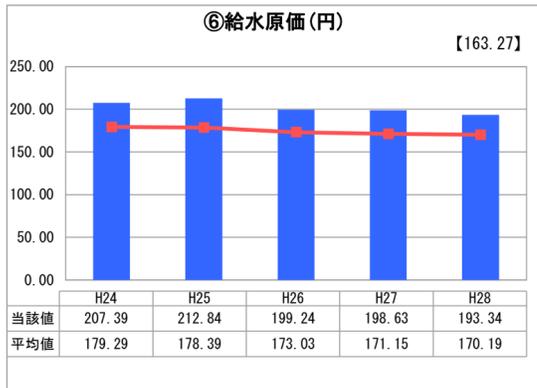
「支払能力」



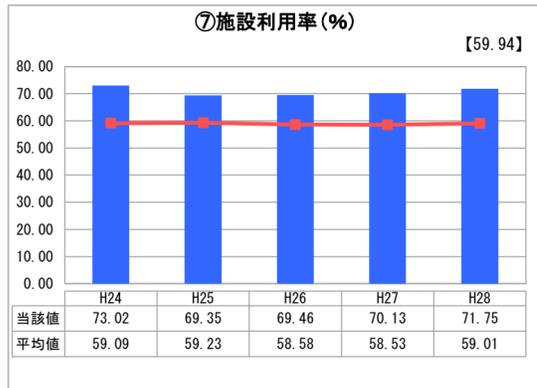
「債務残高」



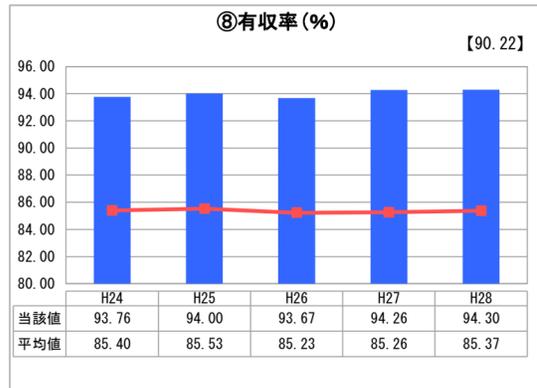
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

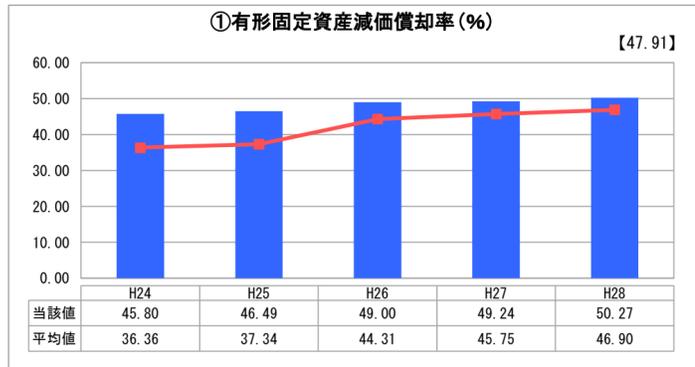


「施設の効率性」

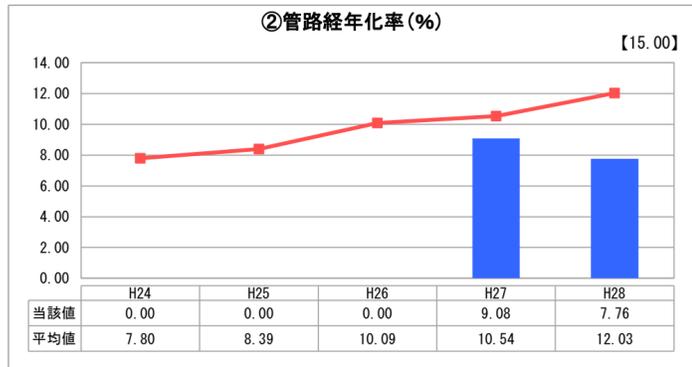


「供給した配水量の効率性」

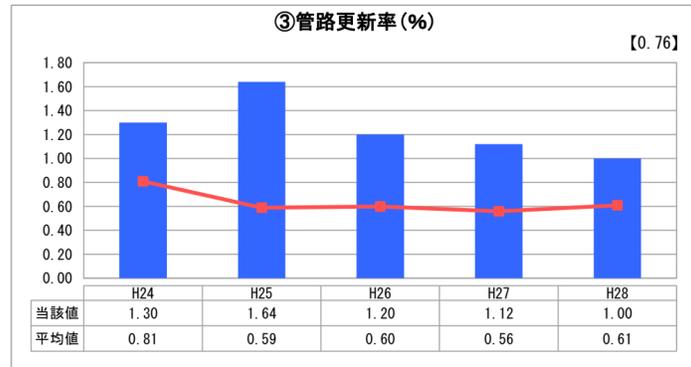
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率・料金回収率共に100を超えており、経営状態は健全である。しかし、今後更新事業が増加していくことが予測され、より健全な経営のために留保資金を確保する必要がある。  
 効率性については、施設利用率・有収率共に高く、効率的な施設運用がなされているといえるが、施設利用率の高さは運用に余裕がないことでもある。今後の人口の増加と施設の拡充のバランスを考慮して投資していく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

創設当初の管が耐用年数を経過してきて、今後、急激に経年管が増加することが予測される。管路更新率も類似団体と比べると高いが、このままでは、全て更新するのに80年かかることになるため、需要に応じた配水網の再構築とともに、計画的な管路更新の投資を行う必要がある。

### 全体総括

現状の経営状況は健全であると考えられるが、今後の人口の増加と管路の老朽化に対応するために、バランスのとれた計画的な投資を行う必要がある。そのため、現在の経営状況を維持できるよう、効率的な経営を継続していかなければならない。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

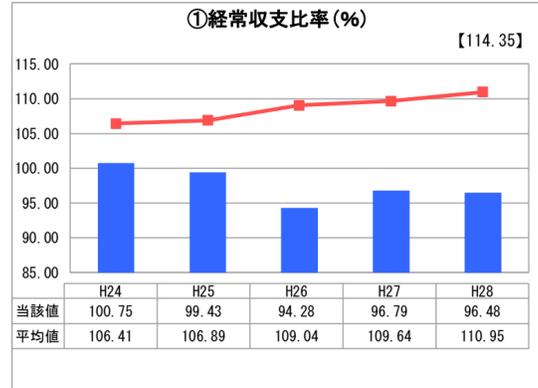
福岡県 篠栗町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	70.78	96.69	2,665	

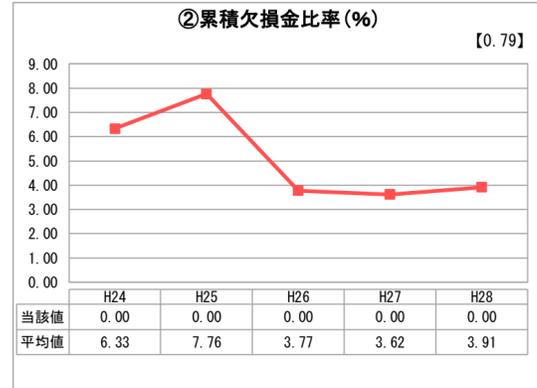
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
31,644	38.93	812.84
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
30,506	7.91	3,856.64

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

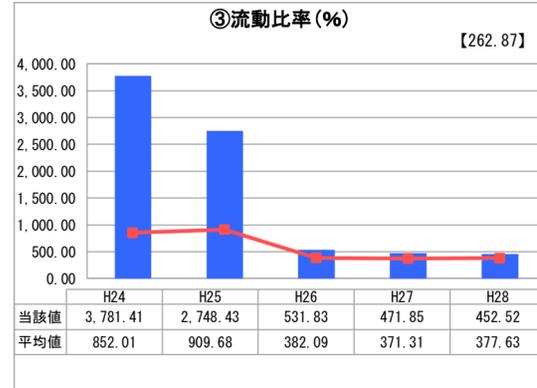
## 1. 経営の健全性・効率性



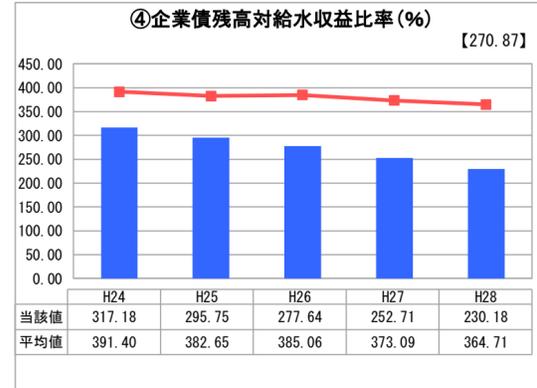
「経常損益」



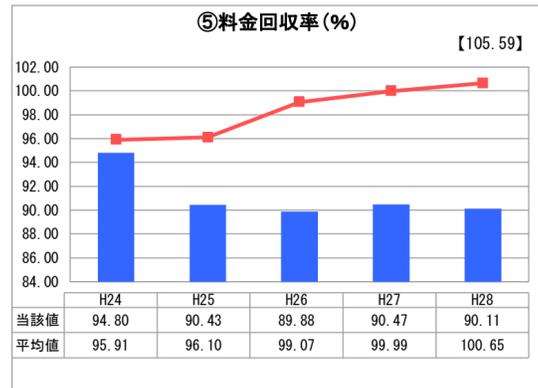
「累積欠損」



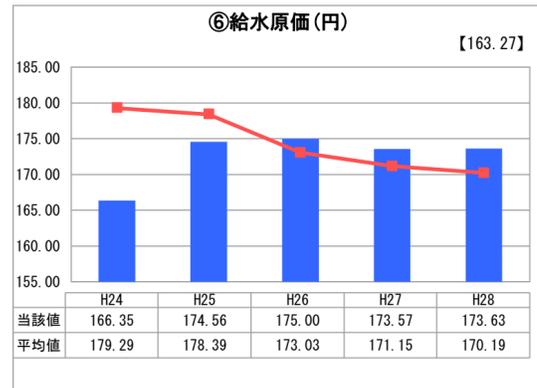
「支払能力」



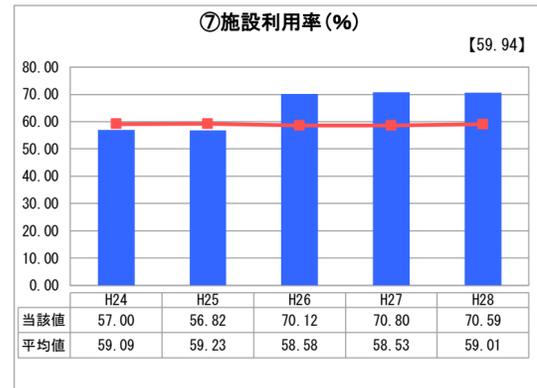
「債務残高」



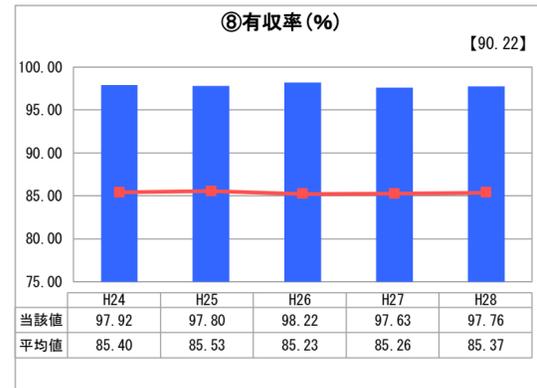
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

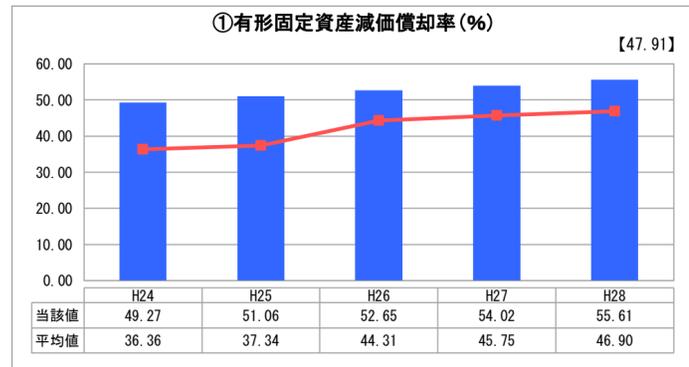


「施設の効率性」

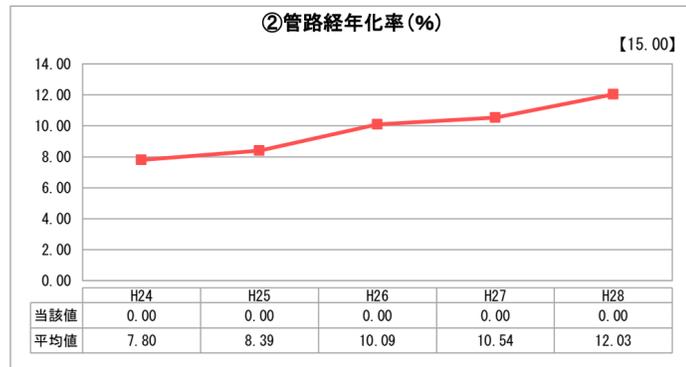


「供給した配水量の効率性」

## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率…平成25年度から赤字であり、早急な経営改善が必要である。
- ② 累積欠損金比率…累積欠損金はない。
- ③ 流動比率…100%を下回ってはいないものの、年々下降傾向にある。
- ④ 企業債残高対給水収益比率…事業規模に対する企業債残高の比率は、類似団体平均より低く、健全である。
- ⑤ 料金回収率…100%を大きく下回り、給水に係る費用を給水収益以外で賄っている部分が多い。
- ⑥ 給水原価…類似団体平均をわずかに上回っているものの、ほぼ同水準である。
- ⑦ 施設利用率…類似団体平均を上回り、遊休施設は少ない。
- ⑧ 有収率…100%に近い水準であり、施設の稼働が収益に結びついている。

### 2. 老朽化の状況について

管路については、耐用年数を超えて使用しているものは無く、毎年の更新も同規模団体に近い水準で行っている。しかし、管路以外の機械等の中には耐用年数を超えて稼働しているものがあり、中長期的な計画に基づいて更新していく必要がある。

## 全体総括

耐用年数を超えて稼働している施設があり、更新工事に係る費用を捻出することが必要である。現在は、企業内部に留保している積立金等で賄っている部分が多いため、積立金等は減少傾向にある。累積欠損金こそ発生していないものの、ここ数年は給水収益の減少から赤字が続いており、経営状況は悪化している。費用の削減については、給水原価が類似団体と同水準であることから、削減は期待できない。一方で、収入の増加については、収納率が100%に近い水準であるにもかかわらず減少傾向にあるため、収益改善に向けた料金改定を検討中である。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

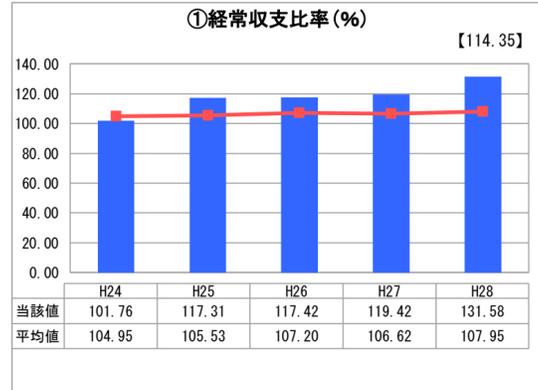
福岡県 久山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	56.38	97.62	2,480	

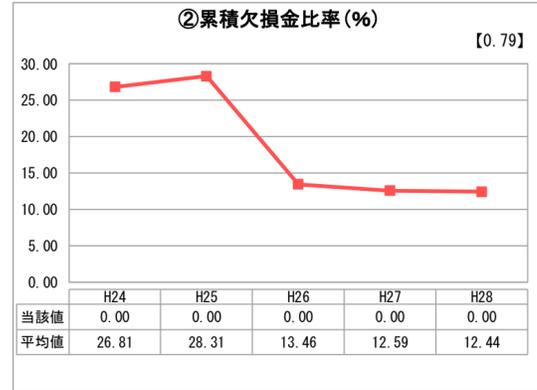
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
8,597	37.44	229.62
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
8,417	10.95	768.68

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

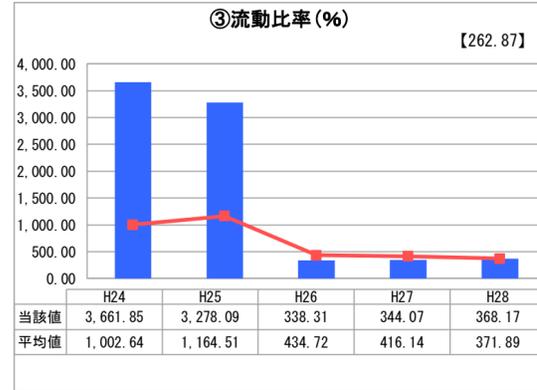
## 1. 経営の健全性・効率性



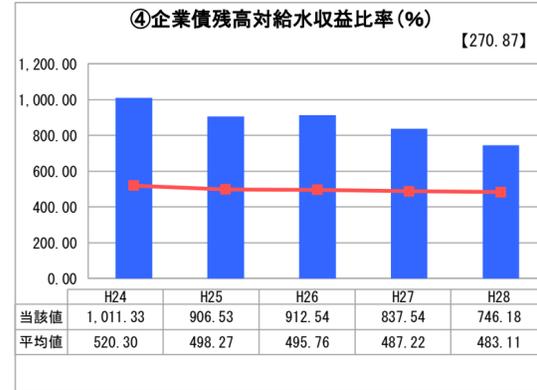
「経常損益」



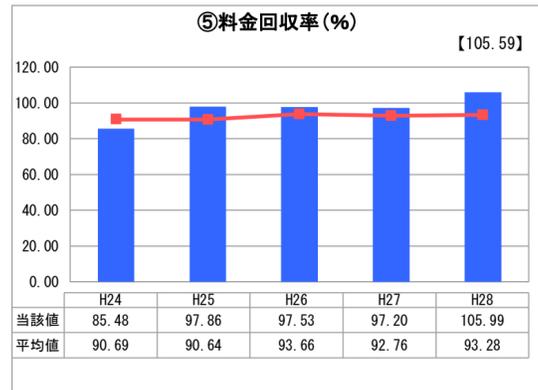
「累積欠損」



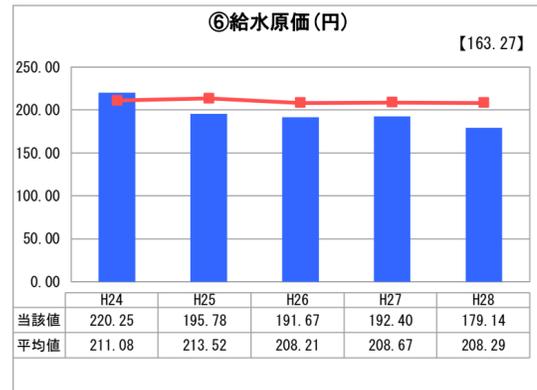
「支払能力」



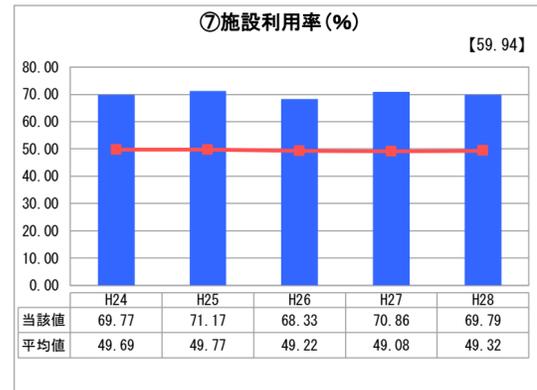
「債務残高」



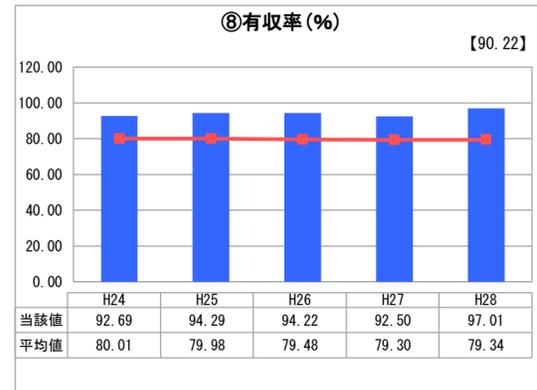
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

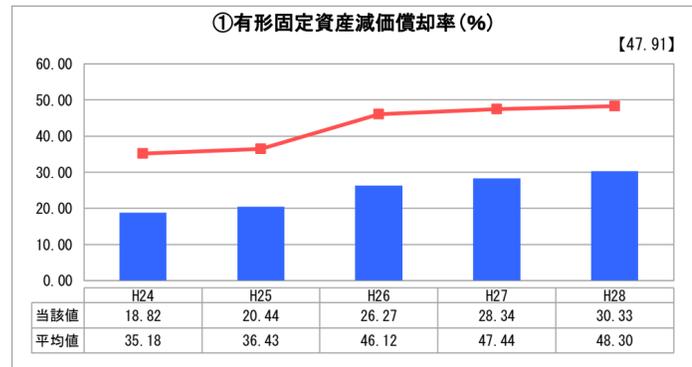


「施設の効率性」

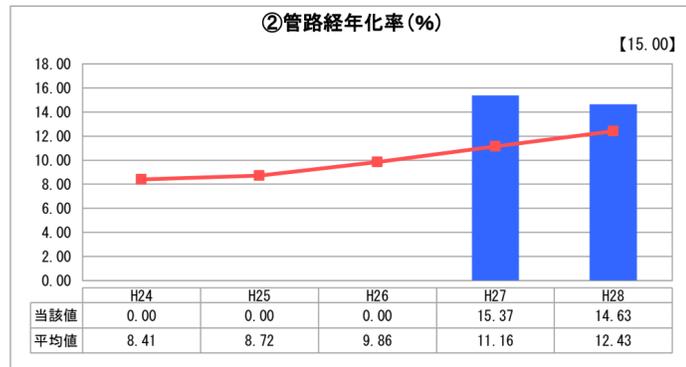


「供給した配水量の効率性」

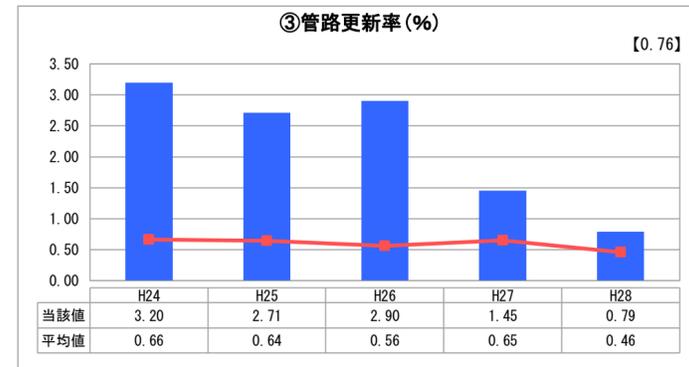
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率は類似団体平均より上回っており、このままで推移できるよう努めていく
- ② 流動化比率は類似団体平均を下回っているものの200%を超えており、維持できるよう努めていく
- ③ 企業債残高対給水収益比率は類似団体平均よりも高い状態であるため類似団体平均値を当面の目標に減少に努めていく
- ④ 料金回収率は100%を超えており、今後も維持できるように努めていく
- ⑤ 給水原価は類似団体と比較しても低く、減少傾向であるため、今後も維持できるように努めていく
- ⑥ 施設利用率は類似団体と比較しても高く、高い数値推移しており、今後も維持していく
- ⑦ 有収率は類似団体と比較しても高く、今後も100%に近づくよう努めていく

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率は類似団体に比べ低い数値ではあるが、経年化は徐々に進行している
- ② 管路経年化率は類似団体平均よりも高い状態であるため類似団体平均値を当面の目標に減少につとめていく
- ③ 管路更新率は類似団体に比べ高い状態であるため現状の更新率を維持していく

### 全体総括

今後も、より一層の経営改善に努め、管路更新についても計画的に実施するように努めていく。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

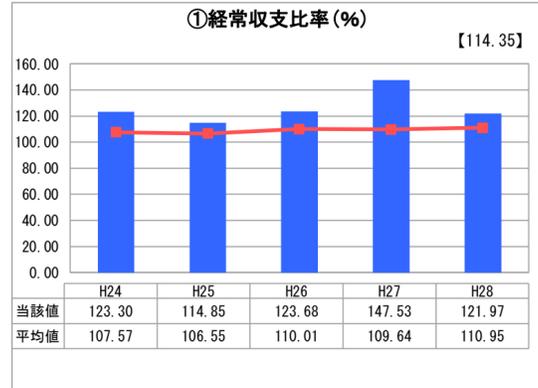
福岡県 新宮町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	67.34	98.32	3,900	

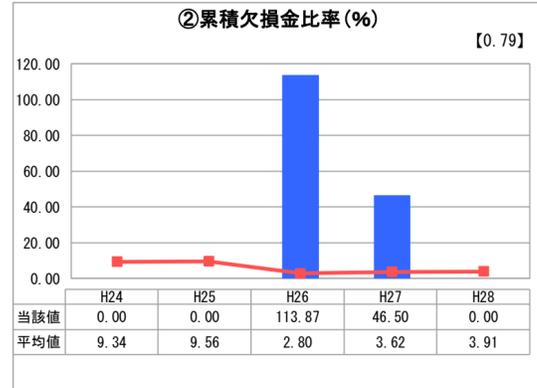
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
31,950	18.93	1,687.80
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
31,624	12.53	2,523.86

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

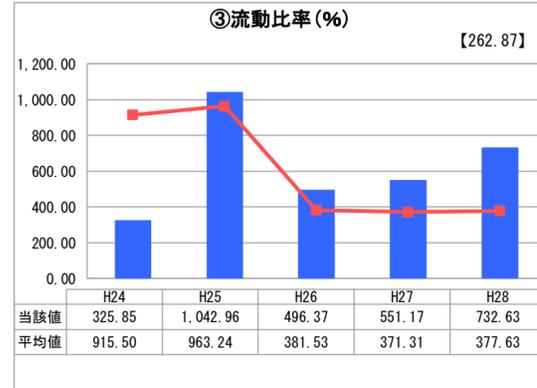
## 1. 経営の健全性・効率性



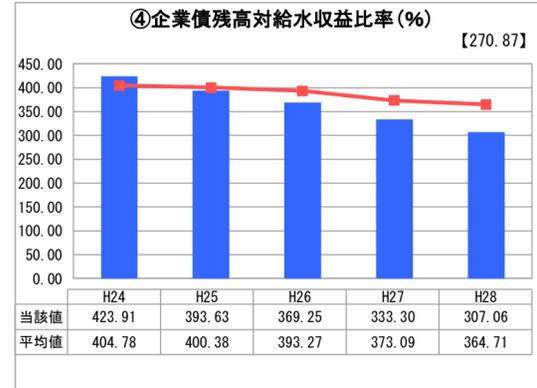
「経常損益」



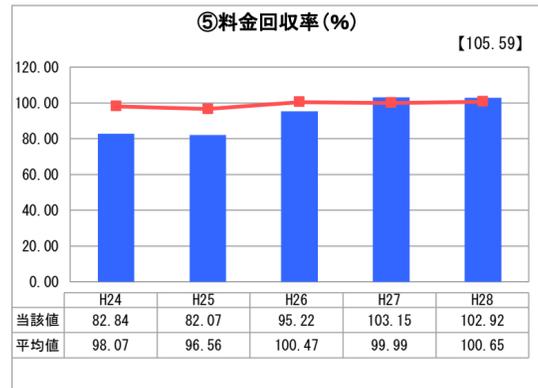
「累積欠損」



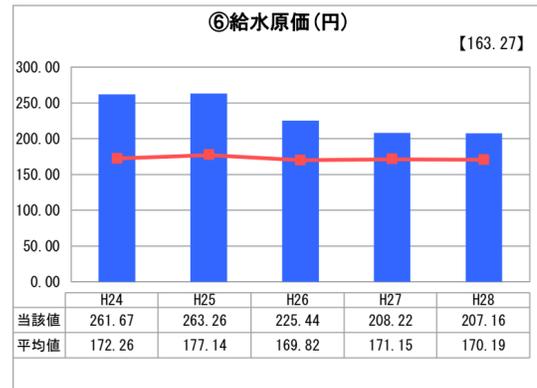
「支払能力」



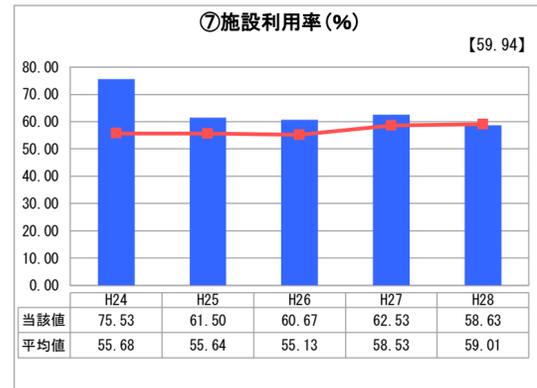
「債務残高」



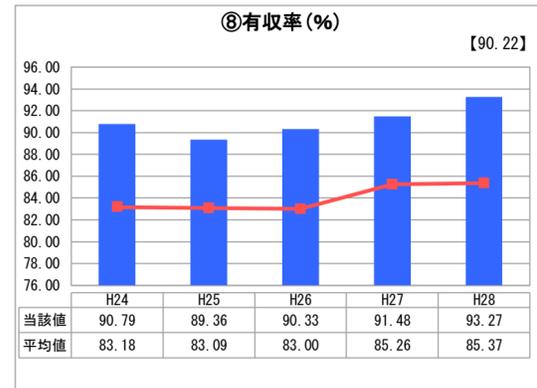
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

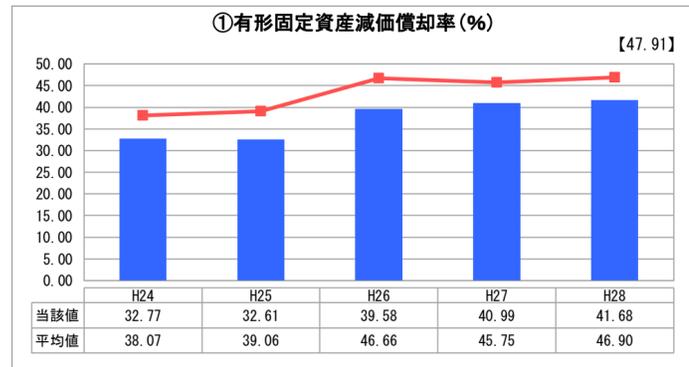


「施設の効率性」

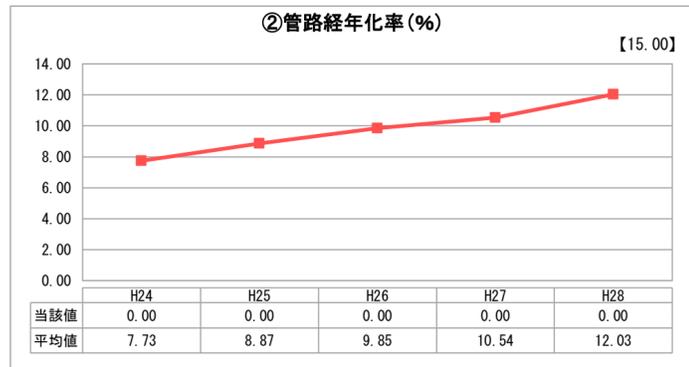


「供給した配水量の効率性」

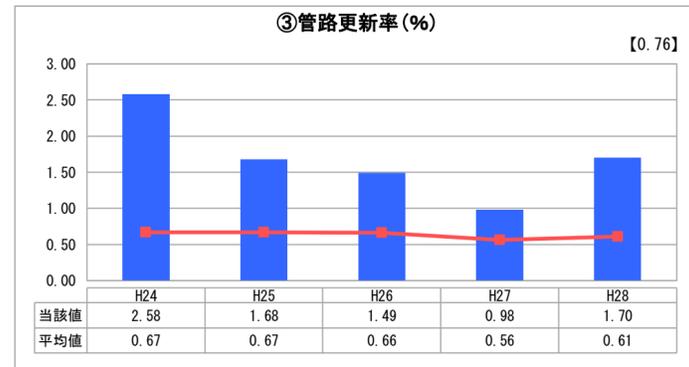
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

給水戸数の増加により加入金等の収入が増加したため、水道事業の経常収支比率は、平成23年以降毎年100%を超え、類似団体平均値と比べて高い値になっています。節水機器の普及によるひとりあたりの使用水量は減少していますが、平成36年度までは小幅な人口増加が見込まれており、使用水量も若干の増加が期待できます。平成28年度は、受水費の増や人口増加に伴う役員費等の増により当該値が減少しています。

企業債残高対給水収益比率は、概ね類似団体平均値と同水準ですが、今後は給水収益が伸び悩む中で管路更新を行う必要があり、起債残高が増える可能性があります。

料金回収率と給水原価の指標からは、給水原価が類似団体平均値よりも高く、給水に係る費用が給水収益だけでは賄えていないことがわかります。一方で、施設利用率は類似団体平均と同等、有収率は類似団体平均を上回っており、効率的な施設運営が行われているといえます。新宮町には自己水源がほとんどなく、90%近くを受水で賄っており、福岡地区水道企業団や北九州市に支払う受水費が給水原価を高くする原因となっています。

### 2. 老朽化の状況について

毎年拡大していく下水道の面整備に合わせて、配水管の移設・更新を行っております。そのため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも低く、管路更新率は高くなっています。

しかし、昭和48年に水道事業を開始しており、今後法定耐用年数を超過する管路が増加していく予定です。

### 全体総括

毎年拡大していく下水道の面整備に合わせて、配水管の移設・更新を行っております。そのため、有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも低く、管路更新率は高くなっています。

しかし、昭和48年に水道事業を開始しており、今後法定耐用年数を超過する管路が増加していく予定です。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

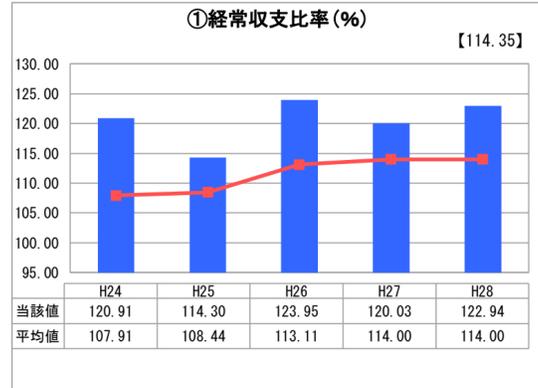
福岡県 宗像地区事務組合

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	89.03	86.00	4,018	

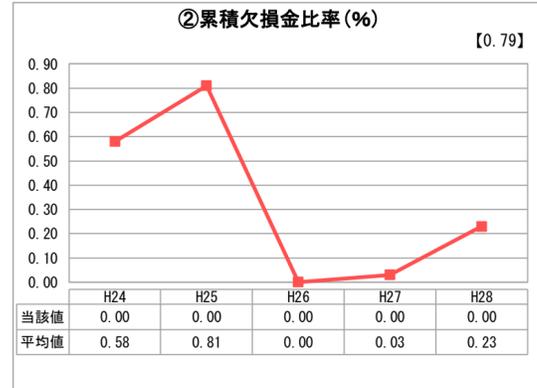
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
-	-	-
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
136,575	73.40	1,860.69

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

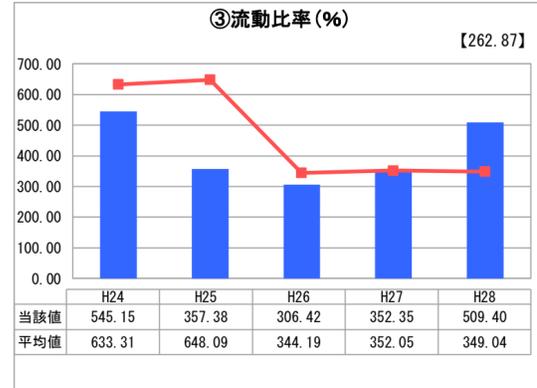
## 1. 経営の健全性・効率性



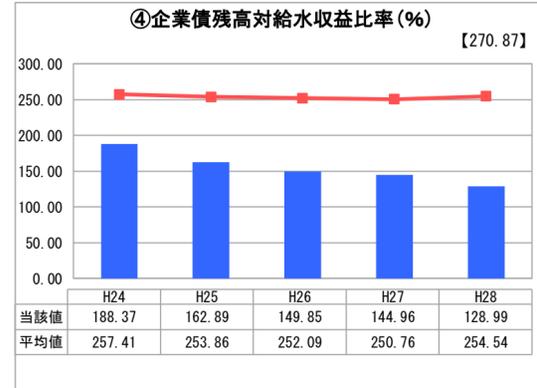
「経常損益」



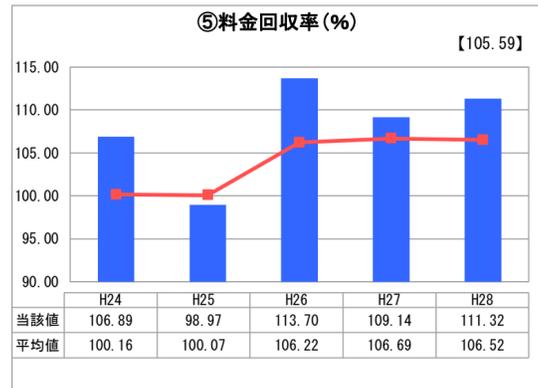
「累積欠損」



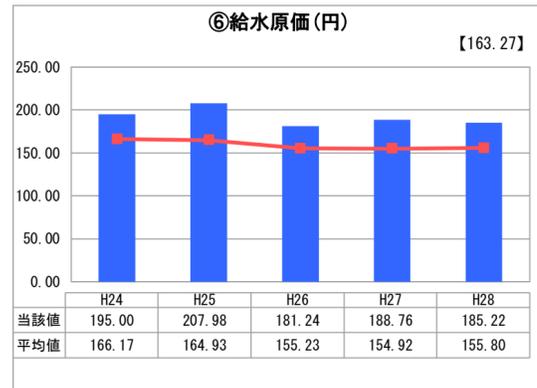
「支払能力」



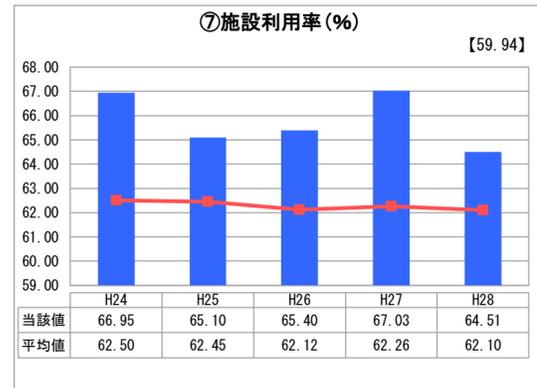
「債務残高」



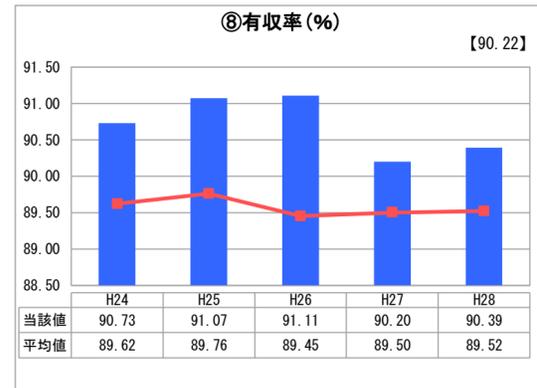
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

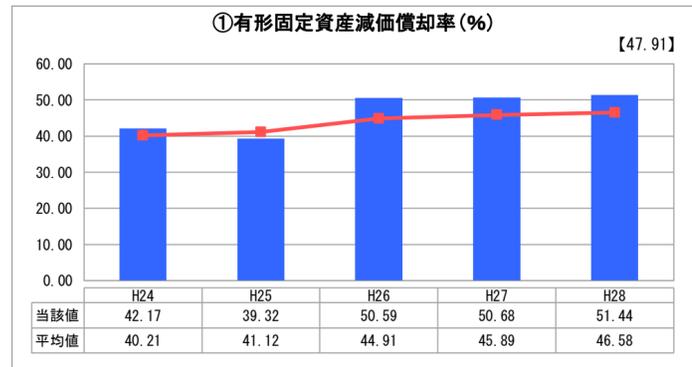


「施設の効率性」

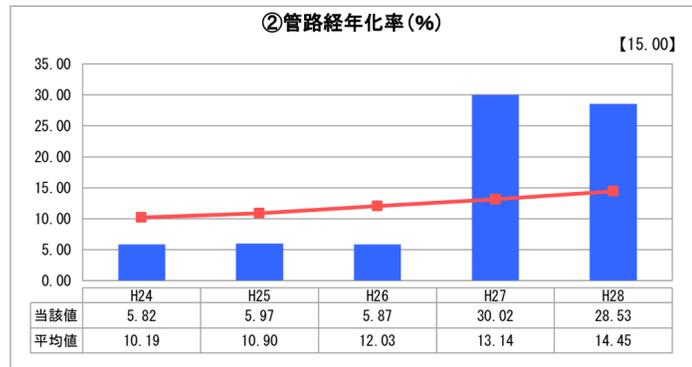


「供給した配水量の効率性」

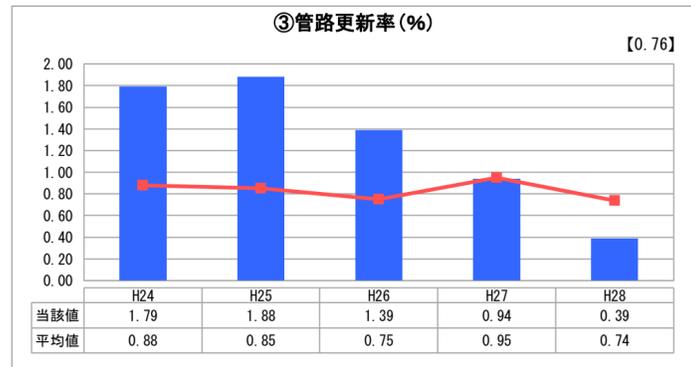
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率・② 累積欠損金比率  
 経常収支比率が高いほど利益率が高いことを示す指数で、本組合は100%を超えており経営は健全であると言える。

なお、欠損金は発生していない。

③ 流動比率・④ 企業債残高対給水収益比率

流動比率（流動資産÷流動負債）は、短期的な債務に対する支払能力を示す指数である。流動負債の減少により比率は増加しており、類似団体と比較しても高水準となった。

また、企業債残高対給水収益比率は微減となった。これらは、建設改良等設備投資への財源として企業債の借入を抑制し留保資金を使用したこと、企業債の繰上償還による企業債残高の減少によるものである。

⑤ 料金回収率・⑥ 給水原価

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄われているかを示す指数で、100%を超えている。これは、給水に係る経費が給水収益で賄えている状況で、類似団体と比較してもやや上回っている。

また、給水原価に関しては、類似団体との比較ではやや高い数値となっているが、昨年と比較すると減少している。これは経常費用等が減少し、有収水量が増加したためである。

⑦ 施設利用率・⑧ 有収率

施設利用率、有収率ともに平均値より高く、類似団体と比較し効率的に施設を利用できていると言える。

しかし、施設利用率は昨年と比較するとやや減少している。これは、北九州市からの受水量が増加したためである。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率・② 管路経年化率

有形固定資産減価償却率（償却資産における減価償却済の割合を示す指数）および、管路経年化率（法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指数）は、類似団体より高く、老朽化が進んでいる状況である。

③ 管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を示す指数である。昨年と比較すると減少しており、類似団体の平均値を下回っている。

本組合では国庫補助金を活用した経年施設の更新を継続しており、管路の更新には耐震管を採用している。今後とも計画的に老朽管の更新事業を継続していく必要がある。

## 全体総括

本組合は、平成22年度に宗像市と福津市が行う末端給水事業を引き継ぎ、全国的にも先進的な垂直統合により水道事業の経営を行っている。

両市域の給水人口及び戸数は、現在のところ増加傾向にあり、経常収支比率は類似団体に比べ高くなっている状況である。

しかし、少子高齢化に起因する水道使用量の減少による給水収益の伸び悩みが想定されるとともに、高度成長期に整備した施設・配水管等の経年劣化更新のために多大な費用の増加が見込まれている。

特に老朽化した管路等の水道資産については、現在、国庫補助事業を活用した更新事業を継続しているが、今後国庫補助金の減額が進めば、更新事業の縮小が発生し有収率の低下等の恐れも発生する。

今後も、経営健全化に向けた取組みを今後も検討していく必要がある。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

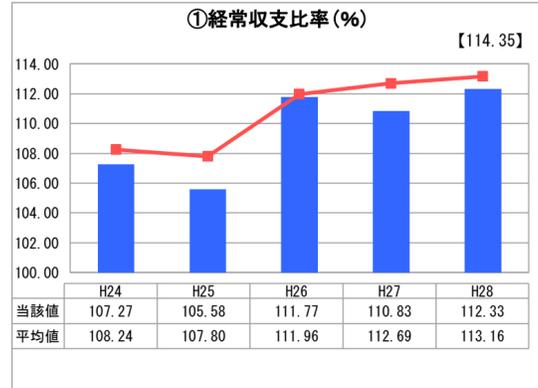
福岡県 糸島市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	70.04	73.44	4,190	

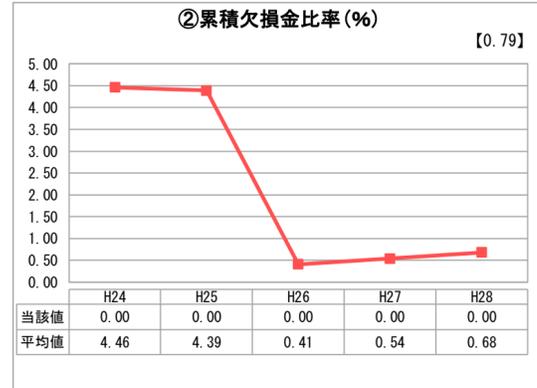
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
100,242	215.70	464.73
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
73,536	78.76	933.67

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成28年度全国平均

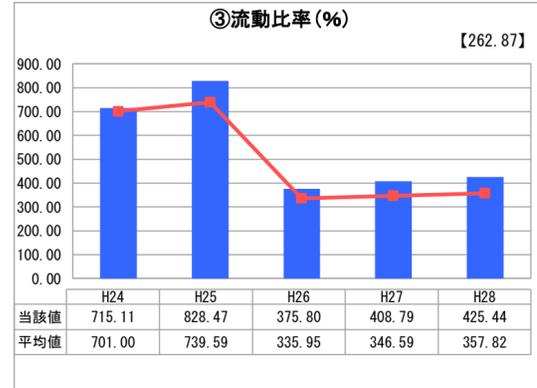
## 1. 経営の健全性・効率性



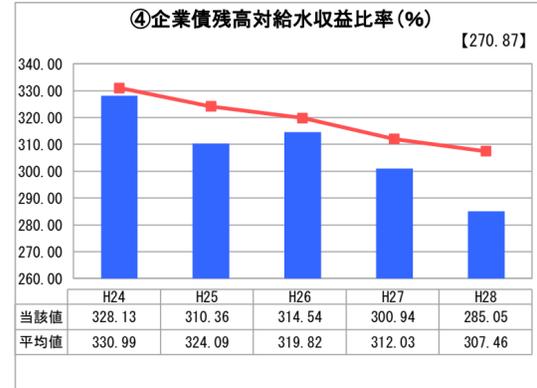
「経常損益」



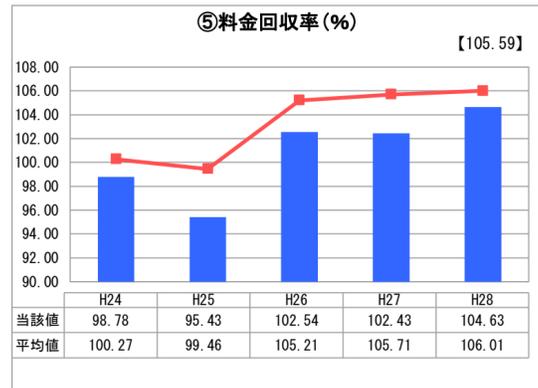
「累積欠損」



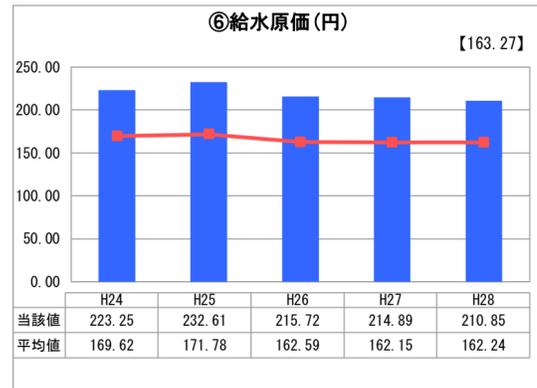
「支払能力」



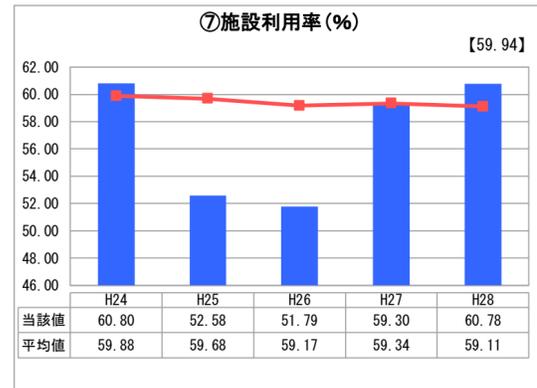
「債務残高」



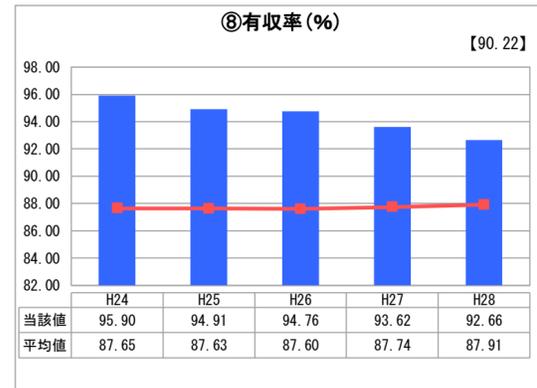
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

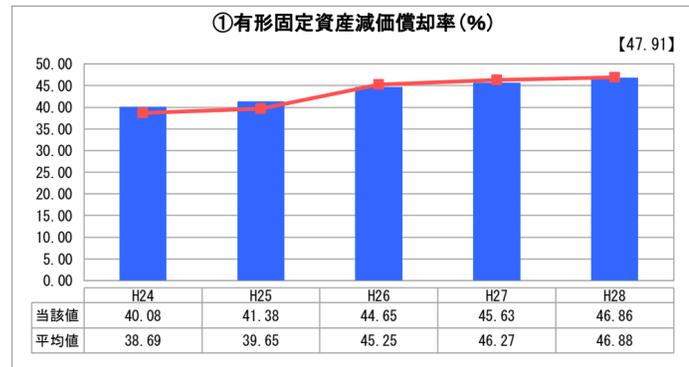


「施設の効率性」

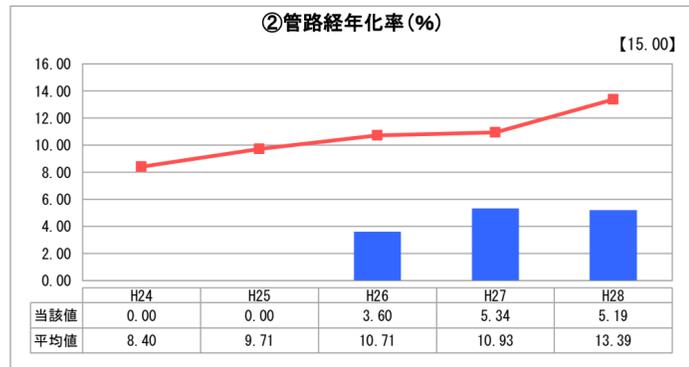


「供給した配水量の効率性」

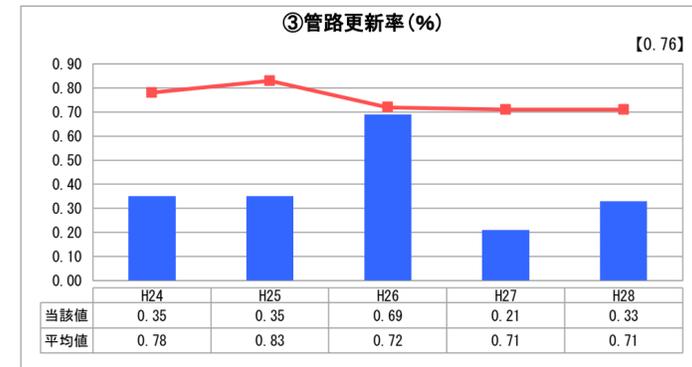
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

平成28年度の経営は概ね健全である。経常収支比率は100%を超えており、単年度黒字を維持している。また、企業債残高対給水収益比率も、類似団体と比較して低くなっており適切である。しかし、料金回収率は平均以下であり、一般会計からの繰入金が多くなっている状況である。給水原価については、類似団体と比較して高い値となっているが、これは、本市が地理的条件によりまとまった水源を確保することができず、多くを企業団からの受水に依存していること、人口密度が低いために水道管整備等の投資額が増大し、費用に対する減価償却費の割合が大きくなっていることなどが主な要因である。

経営の効率性について、有収率は、管路の老朽化がまだ大きく進行しておらず漏水等が少ないため高くなっている。本市の施設能力は、市町村合併前に計画された数値の足し合わせとなっており、それぞれの施設に固有のエリアが存在することが効率性低下の原因となっていた。平成27年度に第8次拡張事業の変更認可に伴って小規模水道施設を廃止したため、以降は施設利用率が高くなっており、平成28年度は平均値を上回っている。しかし、平成30年度からは五ヶ山ダムの供用開始に伴い受水量が増加するため、再び施設利用率の低下が予想される。

### 2. 老朽化の状況について

現在、法定耐用年数を超えた管路延長の割合は類似団体と比較して平均以下である。しかし今後は、更新需要が大幅に増加する予定である。そのため、今後はアセットマネジメント（中長期的な視点による効率的な資産管理）を基にして更新計画を策定するとともに、引き続き管路の計画的かつ効率的な更新を行っていく予定である。

## 全体総括

現在の経営状態は概ね健全であるが、五ヶ山ダムの供用開始に伴う受水費や更新需要の増大に伴う投資額の増加により、今後の経営は厳しくなっていく見込みである。

施設の更新や補修などの維持管理及び効果的な施設運用については、中長期的な財政収支や更新計画を適宜見直しつつ、重要度・老朽度等に応じて計画的な施設整備を行うことで事業の平準化を図っていく必要がある。

費用の抑制としては、小規模施設の統廃合を進めるとともに、適切な点検・補修を実施することで施設の効率的な利用を促進していく。また、料金収入を確保するために、企業誘致等によって更なる大口利用者の獲得に取り組んでいく。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。